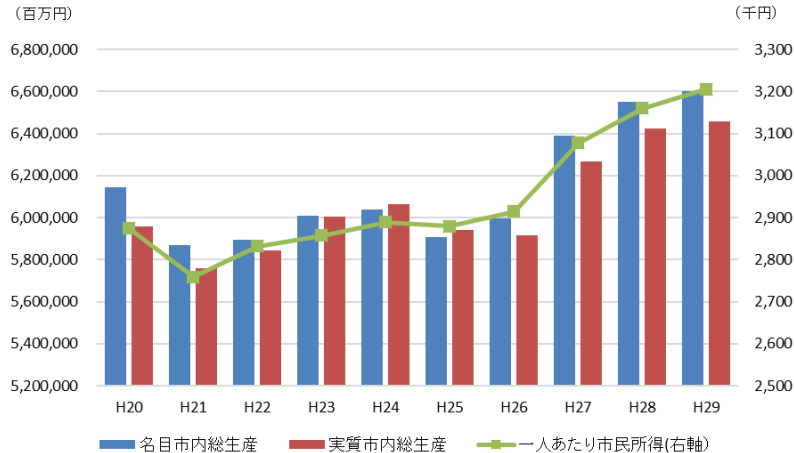


I-1 京都市の経済規模－市内総生産－

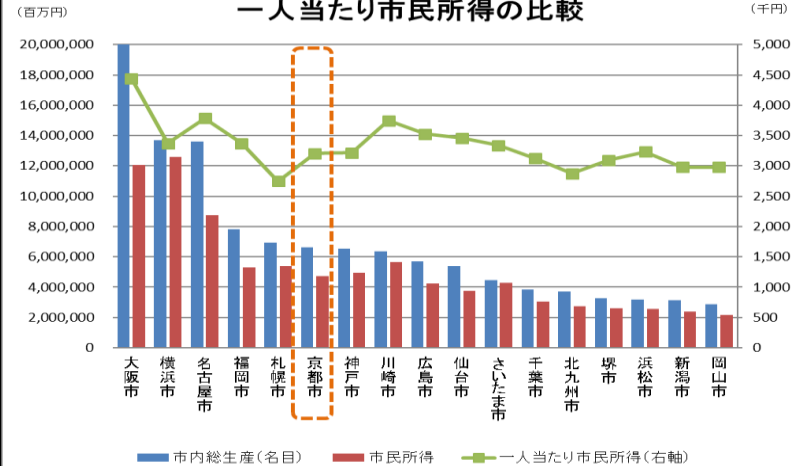
平成29年度の京都市の市内総生産は、名目で6兆6,007億円(対前年度比+0.8%)、実質で6兆4,592億円(同+0.6%)、一人当たり市民所得は3,206千円(同+1.5%)であり、いずれも対前年度比で増加している。

京都市の市内総生産・一人当たり市民所得の推移



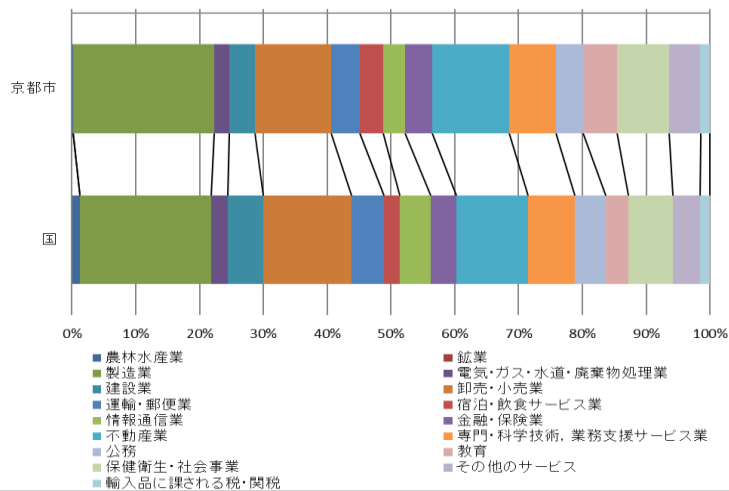
出典:京都市「平成29年度京都市の市民経済計算」

政令市の市内総生産, 市民所得, 一人当たり市民所得の比較



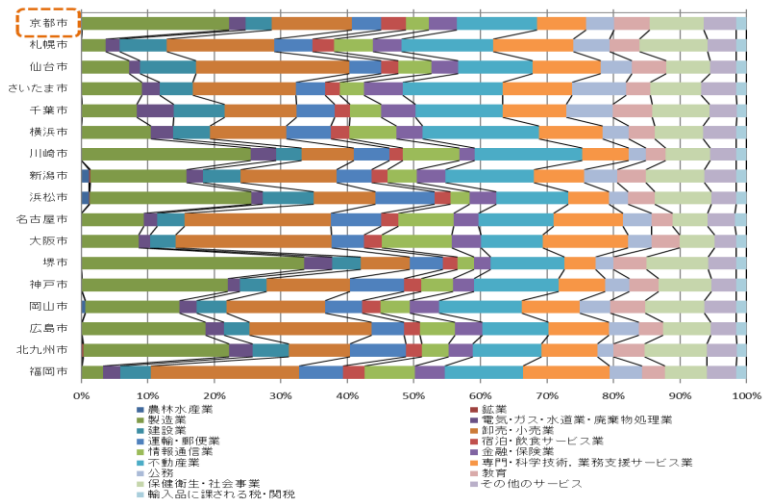
出展:各都市「平成29年度市民経済計算」
※ 公表されている政令指定都市分を掲載

京都市の市内総生産と国内総生産の産業別構成比



出典:京都市「平成29年度京都市の市民経済計算」
内閣府「平成29年度国民経済計算年次推計」(平成29暦年値)

政令市の経済活動別市内総生産額の構成比

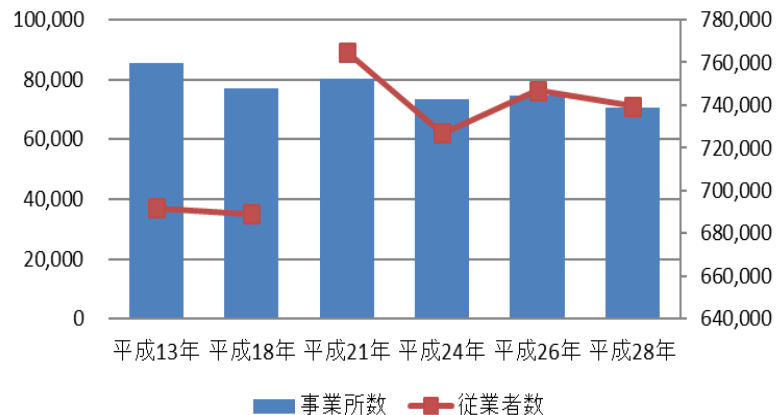


出典:各都市「平成29年度市民経済計算」
※ 公表されている政令指定都市分を掲載

I-1 京都市の経済規模—事業所数及び従業者数等—

- ・平成27年の京都市の事業所数は70,637所(対前回調査比△5.1%), 従業者数は739,542人(同△1.0%)である。
- ・事業所数は、卸売・小売業が18,894所(構成比26.7%)と最多で、宿泊業、飲食サービス業が10,391所(同14.7%), 製造業が7,530所(同10.7%)と続く。

京都市の事業所数、従業者数の推移

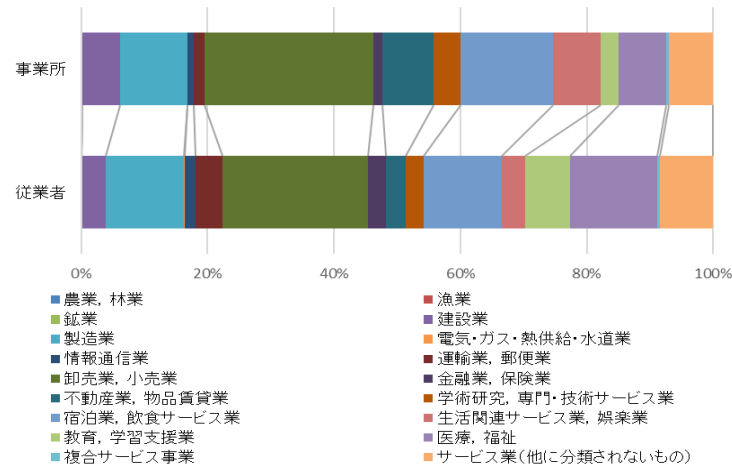


出典: 総務省統計局「事業所・企業統計調査」, 「経済センサス基礎調査」, 「経済センサス活動調査」

注1: 事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以前の値は比較できない。

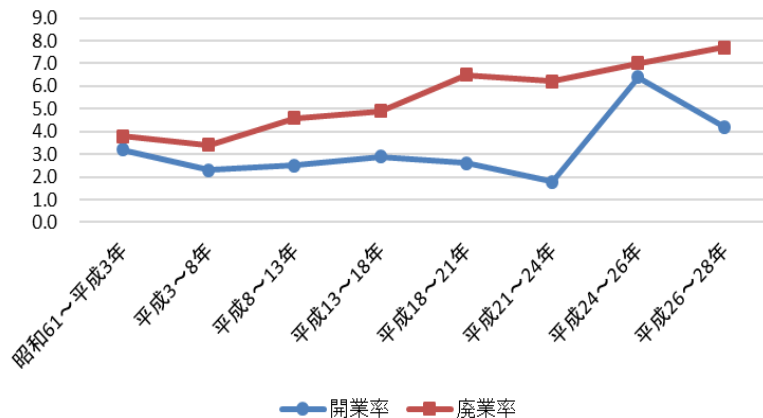
注2: 事業所数・従業者数は民営事業所による。

京都市の産業大分類別事業所、従業者の構成比



出典: 総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

京都市の開業率、廃業率の推移



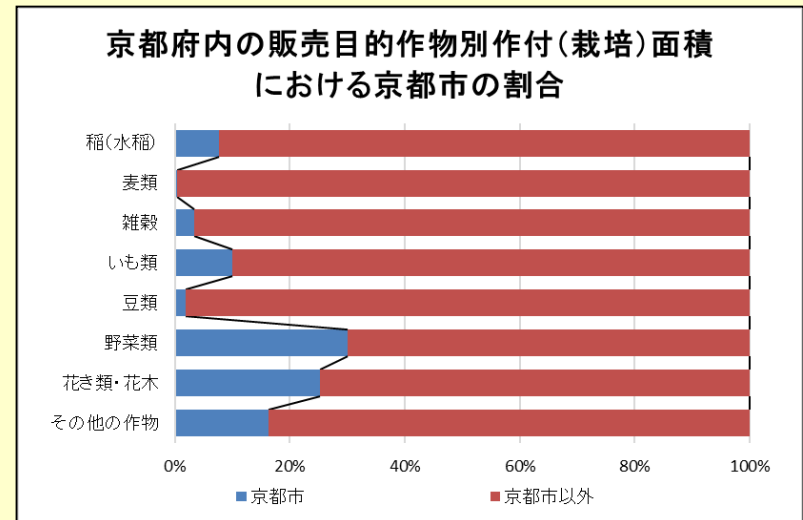
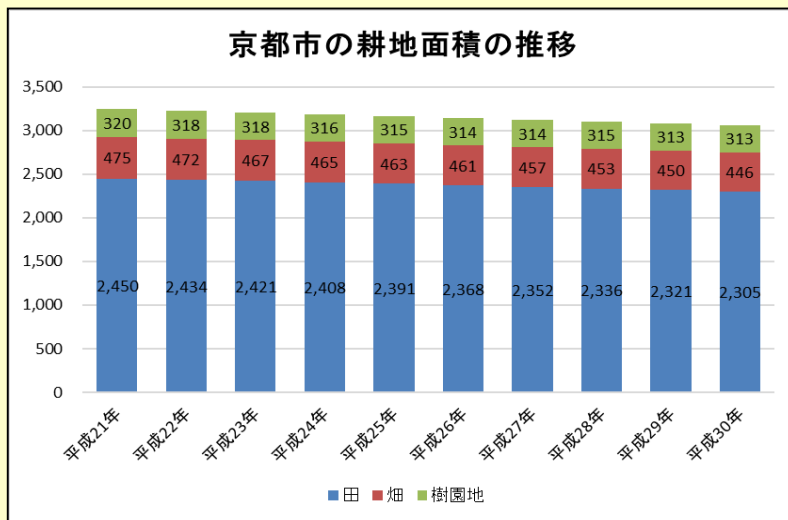
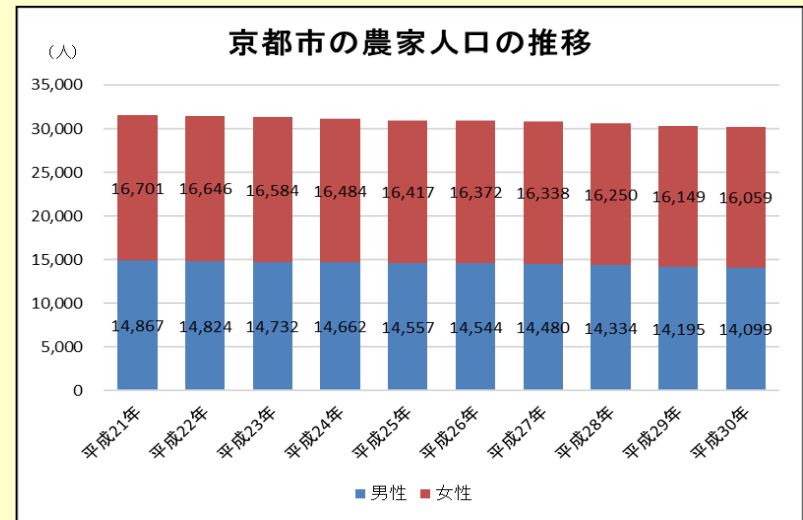
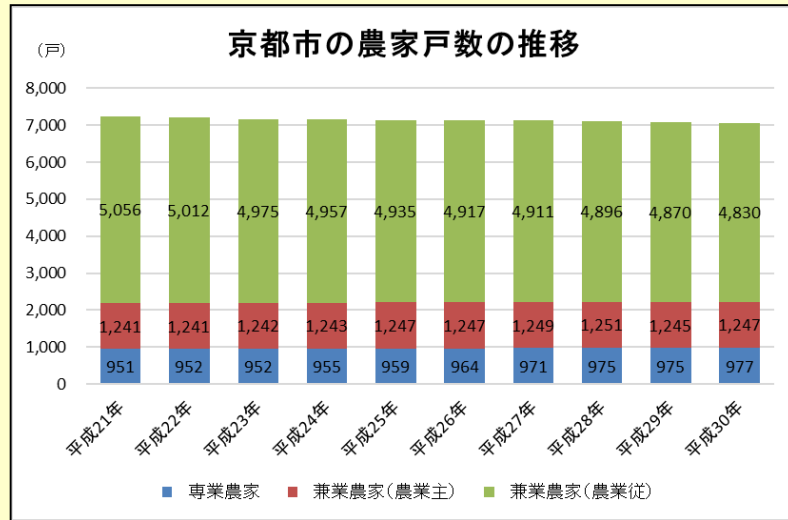
出典: 総務省統計局「事業所・企業統計調査」, 「経済センサス基礎調査」, 「経済センサス活動調査」から再編加工

注: 事業所・企業統計調査と経済センサスは調査方法、新設事業所の定義が異なるため、平成18~26年の数値はそれ以前と単純に比較できない。

なお、平成18~21年は、事業所・企業統計調査から経済センサスへの移行期であり、平成18年の事業所数・企業統計調査の数値を経済センサスの調査方法、新設事業所の定義で再計算してから算出している。

Ⅱ－１ 農林業－農業－

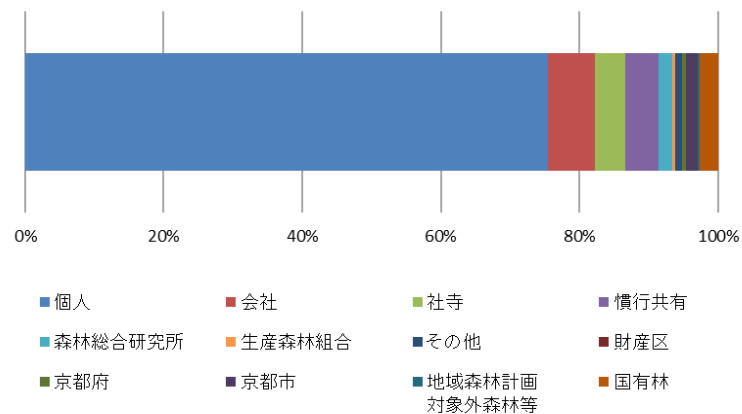
- ・平成30年の京都市の総農家戸数は7,054戸(対前年比△0.5%)，農家人口は30,158人(同△0.6%)，耕地面積は3,064ha(同△0.6%)である。
- ・平成28年の京都府の販売目的の作物別作付(栽培)面積に占める京都市の割合は，野菜類，花き類・花木，その他の作物の順に高い。



Ⅱ－１ 農林業－林業－

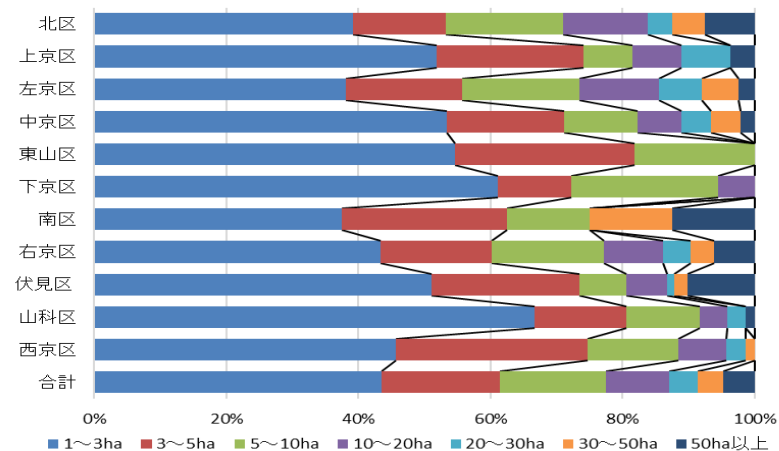
・平成30年度の京都市の森林面積は、60,995haである。

京都市の経営形態別森林面積割合



出典：京都市「平成30年度京都市農林統計資料」

京都市の所有規模別林家の構成比

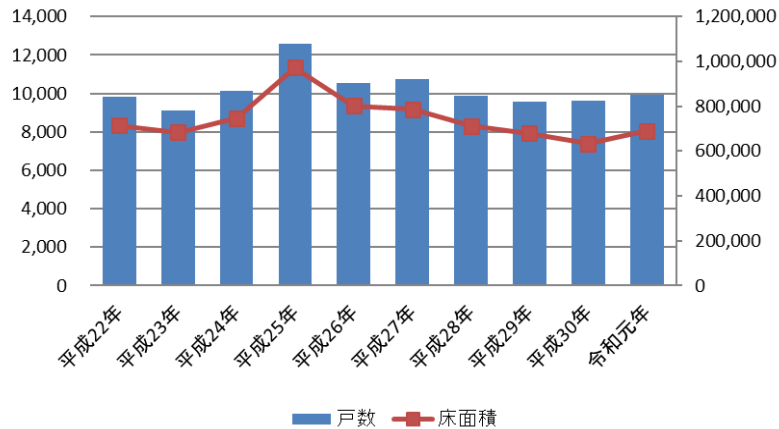


出典：京都市「平成30年度京都市農林統計資料」

Ⅱ-2 建設業

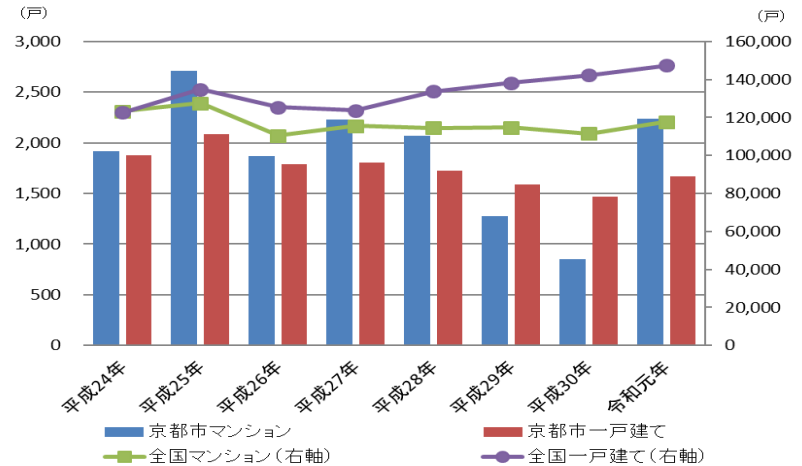
- ・令和元年の京都市の市内新築住宅着工戸数は9,904戸(対前年比+11.3%)、床面積は690,070㎡(同△12.1%)であり、分譲住宅では一戸建てよりもマンションの方が多い。
- ・平成28年の京都市の建設業の事業所数は4,249所(対前回調査比△5.0%)、従業者数は27,882人(同△5.9%)である。

京都市の新設住宅着工数、床面積の推移



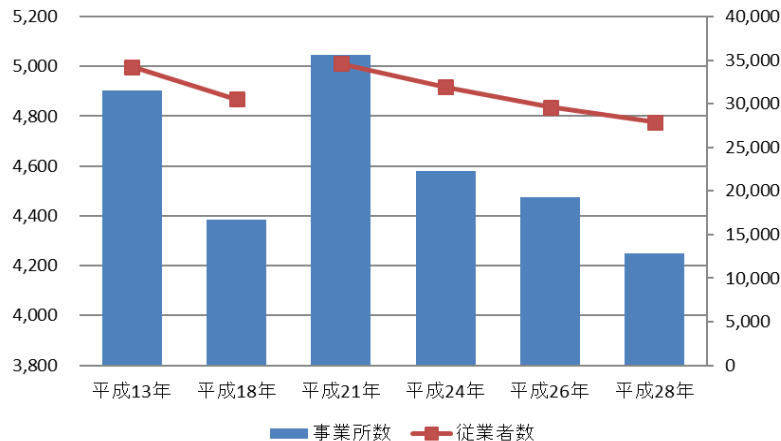
出典:京都市「新設住宅着工の動向について」

新設住宅着工戸数の推移(分譲住宅)



出典:京都市「新設住宅着工の動向について」

京都市の建設業事業所数、従業者数の推移

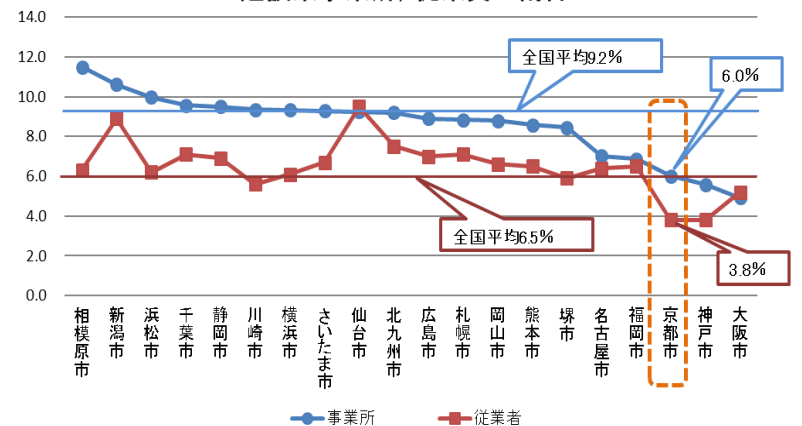


出典:総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

注1:事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。

注2:事業所数・従業者数は民営事業所による。

政令市の総事業所に占める
建設業事業所、従業員の割合

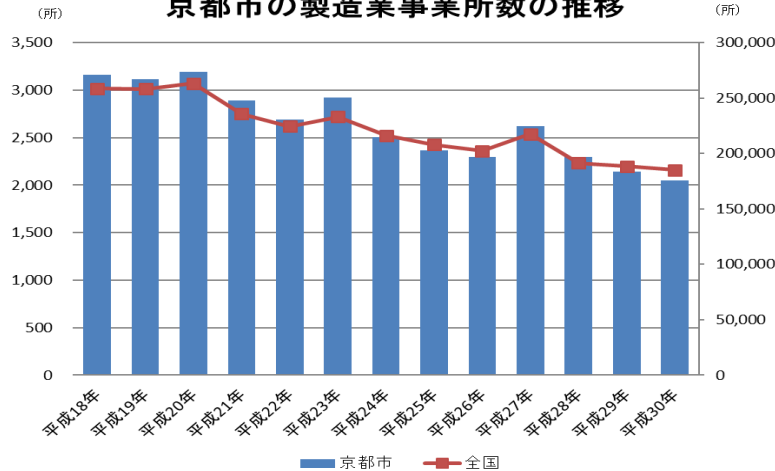


出典:総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ－3－(1) 製造業－①

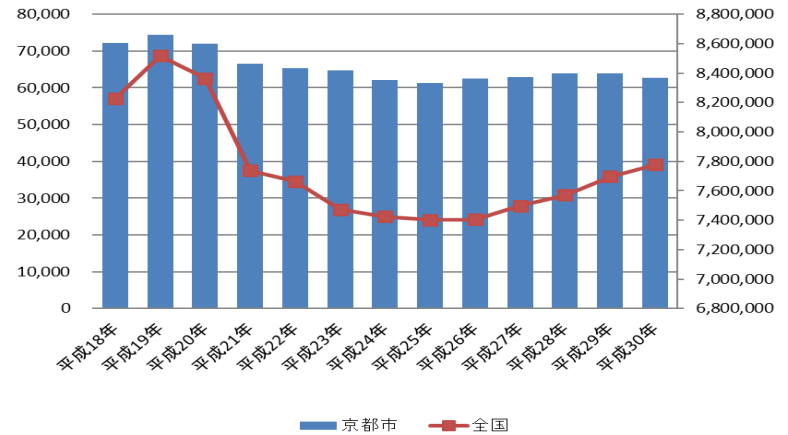
平成30年の京都市の製造業の事業所数(従業者4人以上)は2,050所(対前年度比△4.4%)、従業者数は62,713人(同△1.9%)、製造品出荷額は2兆6,653億円(同+2.0%)、粗付加価値額は9,915億円(同+2.4%)である。

京都市の製造業事業所数の推移



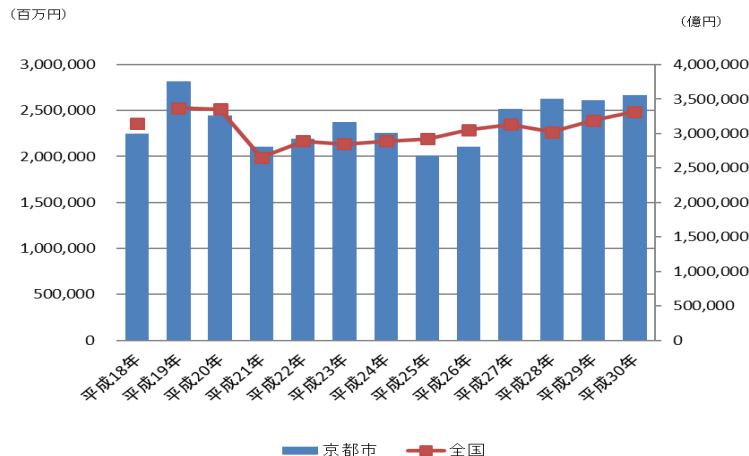
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注：工業統計は、従業者4人以上の事業所の集計結果による。

京都市の製造業従業者数の推移



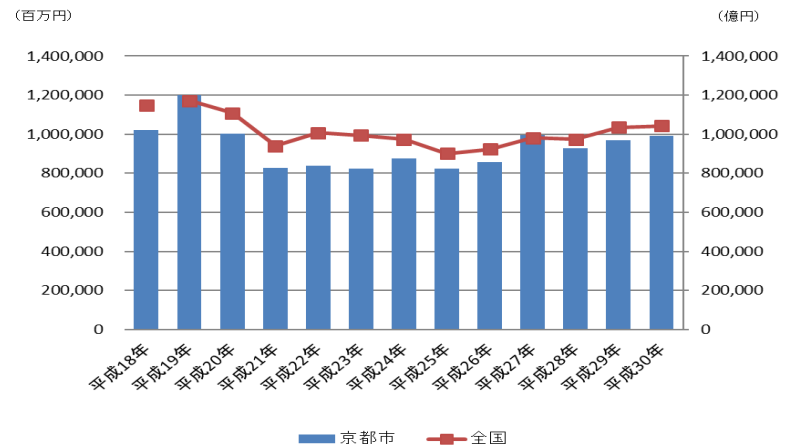
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注：工業統計は、従業者4人以上の事業所の集計結果による。

京都市の製造業製造品出荷額の推移



出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注1：平成19年調査で調査項目を変更したため、前回の数値とは接続しない。
注2：工業統計は、従業者4人以上の事業所の集計結果による。

京都市の製造業粗付加価値額等の推移

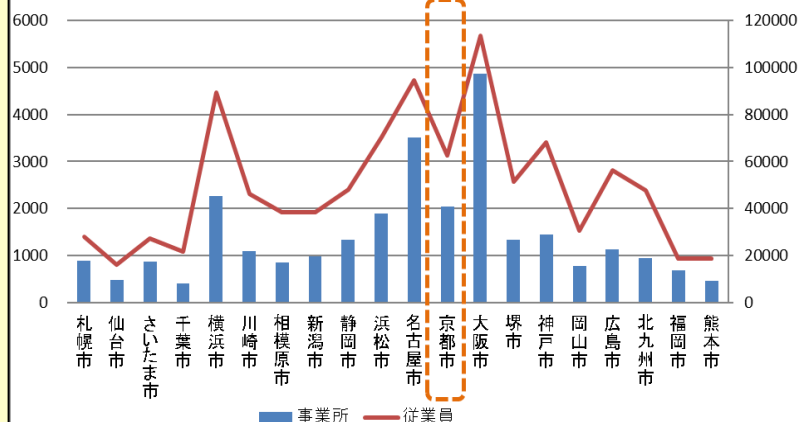


出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注1：平成19年調査で調査項目を変更したため、前回の数値とは接続しない。
注2：工業統計は、従業者4人以上の事業所の集計結果による。

Ⅱ－3－(1) 製造業－②

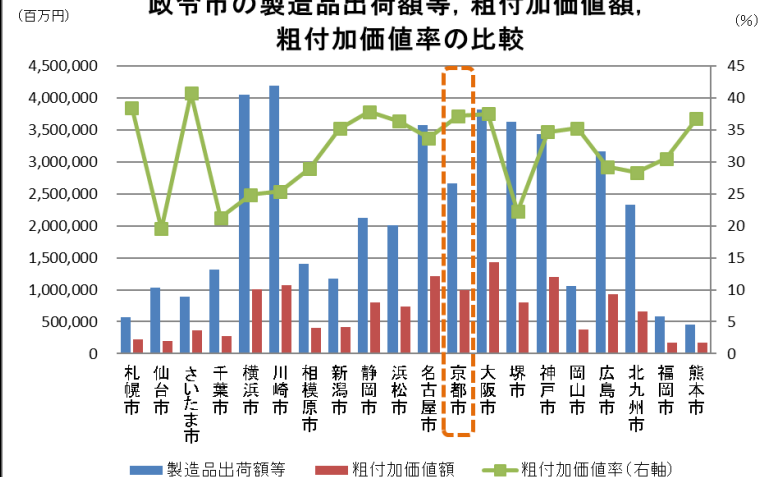
・京都市の製造業のうち、「飲料・たばこ・飼料」については、製造業全体に占める事業所数の割合(全体の1.5%)及び従業者数の割合(全体の2.8%)に
対し、製造品出荷額等及び割合(7,680億円／全体の28.8%)が非常に大きい。

政令市の製造業事業所数・従業員数



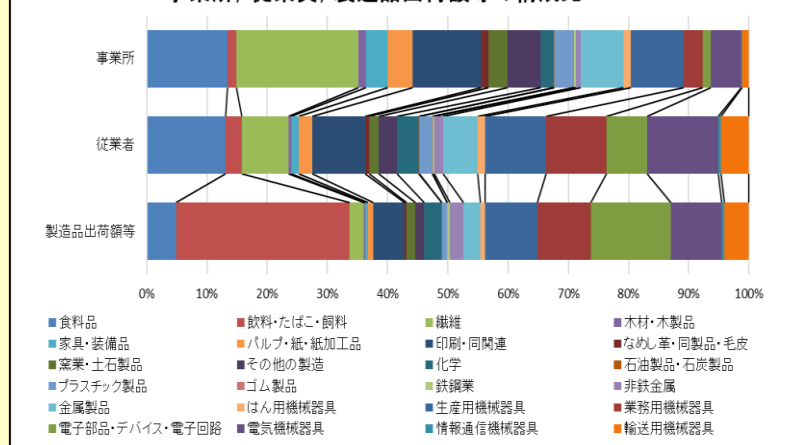
出典:経済産業省「工業統計調査(2019年確報)」

政令市の製造品出荷額等, 粗付加価値額,
粗付加価値率の比較



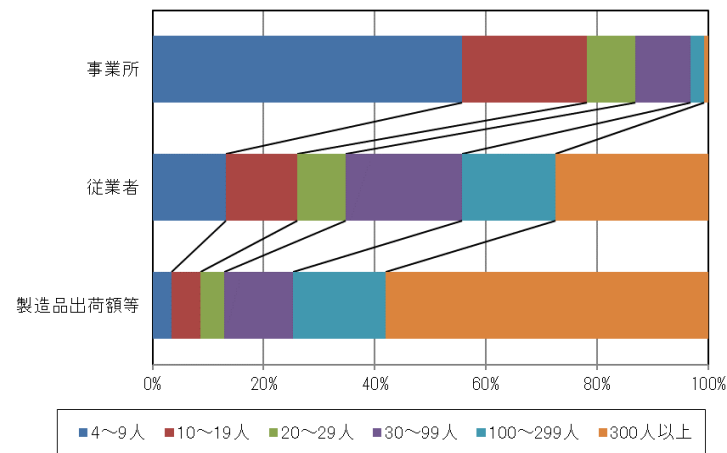
出典:経済産業省「工業統計調査(2019年確報)」

京都市の製造業の主な産業(細分類)別
事業所, 従業員, 製造品出荷額等の構成比



出典:経済産業省「工業統計調査(2019年確報)」

京都市の製造業従業員規模別構成比

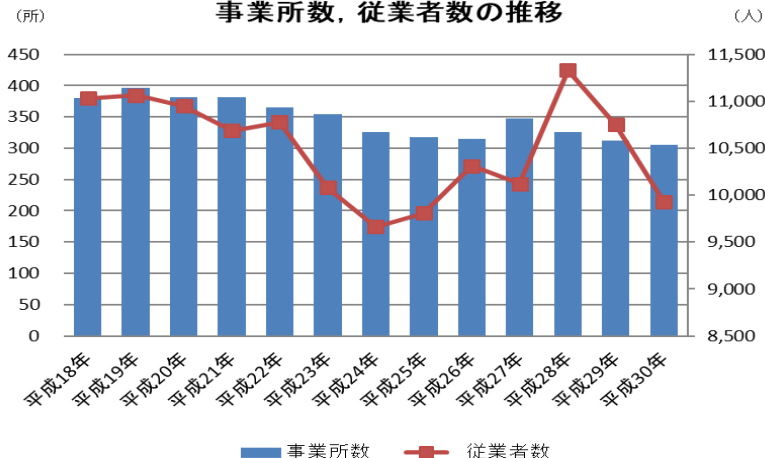


出典:京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ－3－(2) 食料品・飲料等製造業－①

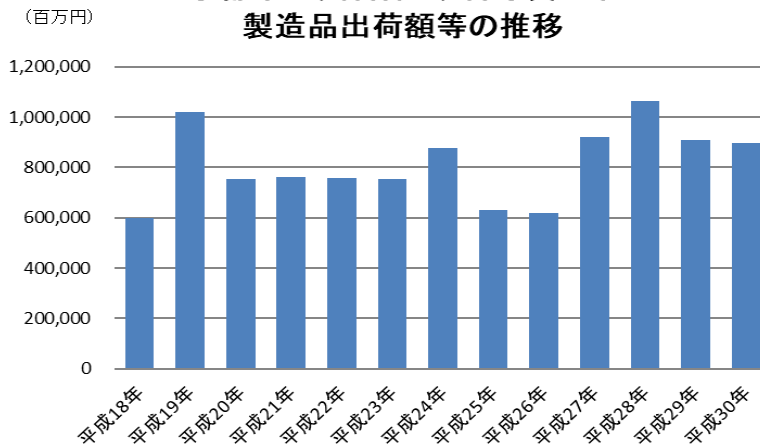
平成30年の京都市の食料品・飲料等製造業の事業所数は305所(対前年比△2.2%)、従業者数は9,926人(同△7.7%)、製造品出荷額等8,968億円(同△1.2%)、粗付加価値額2,361億円(同△2.8%)である。

京都市の食料品・飲料等製造業
事業所数、従業者数の推移



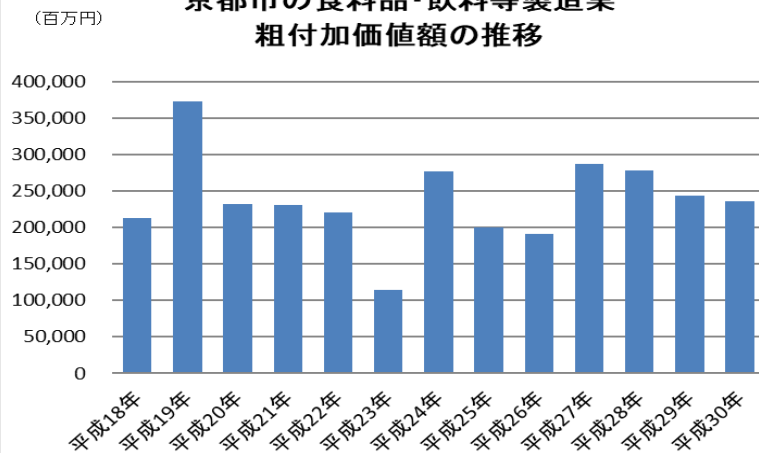
出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計, 市区町村編)」
注:経済センサス活動調査における産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とした。

京都市の食料品・飲料等製造業
製造品出荷額等の推移



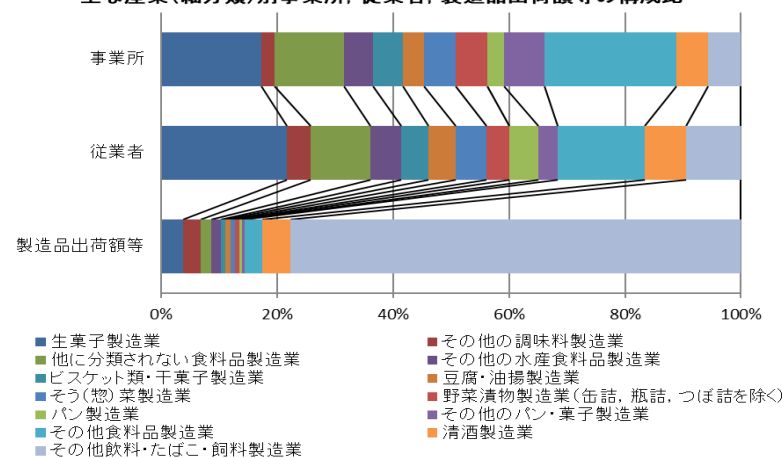
出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計, 市区町村編)」
注1:平成19年調査で調査項目を変更したため、前回の数値とは接続しない。
注2:経済センサス活動調査における産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とした。

京都市の食料品・飲料等製造業
粗付加価値額の推移



出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計, 市区町村編)」
注1:平成19年調査で調査項目を変更したため、前回の数値とは接続しない。
注2:経済センサス活動調査における産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とした。

京都市の食料品・飲料等製造業の
主な産業(細分類)別事業所、従業者、製造品出荷額等の構成比

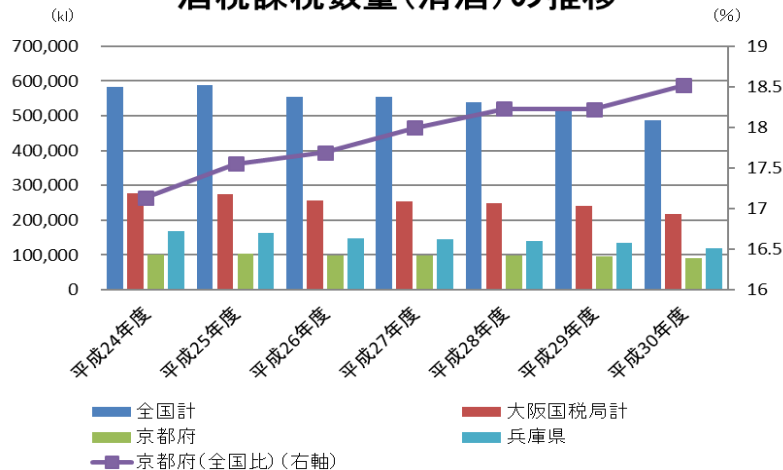


出典:京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ－3－(2) 食料品・飲料等製造業－②

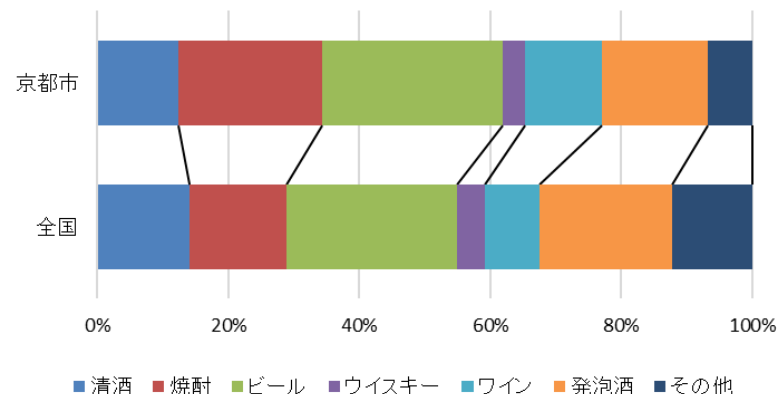
- ・平成30年度の京都府の課税数量(清酒)は、90,232kl(対前年度比△5.7%)であり、全国の18.5%(同+0.3%)を占めている。
- ・平成29年度の京都市の生菓子製造業の製造品出荷額等は、29,163万円(対前年比△16.9%)である。

酒税課税数量(清酒)の推移



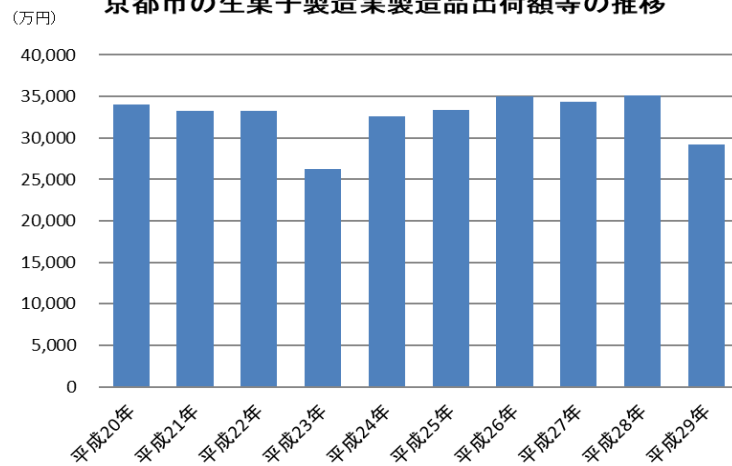
出典: 国税庁「税務統計(酒税関係)」

京都市と全国の酒類消費動向の構成比



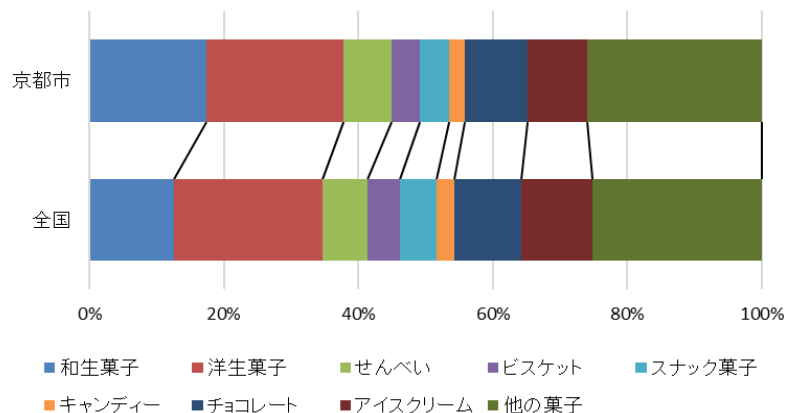
出典: 総務省「2019年家計調査年報(1世帯当たり年間品目別支出金額)(総世帯)」

京都市の生菓子製造業製造品出荷額等の推移



出典: 京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」
注: 平成19年調査で調査項目を変更したため、前回の数値とは接続しない。

京都市と全国の菓子類消費動向の構成比

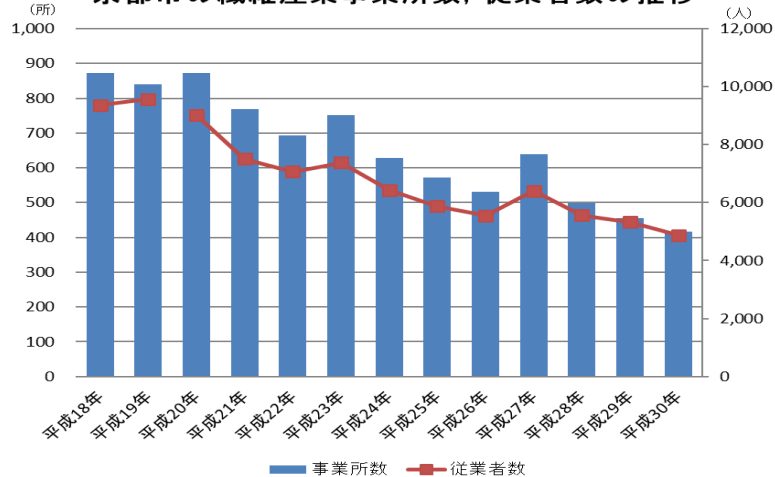


出典: 総務省「2019年家計調査年報(1世帯当たり年間品目別支出金額)(総世帯)」

Ⅱ－3－(3) 繊維産業－①

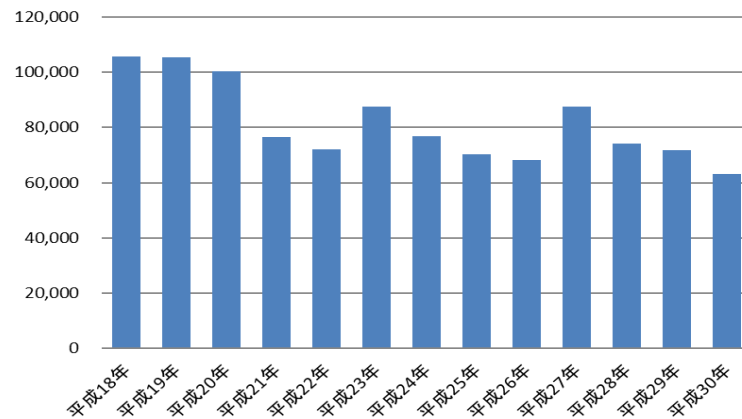
平成30年の京都市の繊維産業の事業所数は416所(対前年比△8.6%)，従業者数は4,876人(同△8.4%)，製造品出荷額等630億円(同△12.1%)，粗付加価値額305億円(同△17.9%)である。

京都市の繊維産業事業所数，従業者数の推移



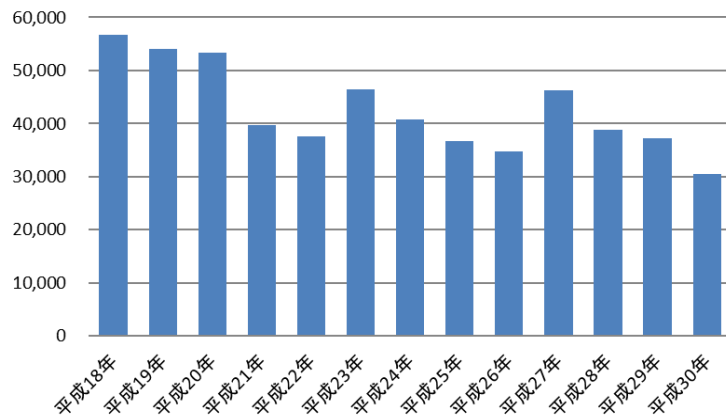
出典：経済産業省「工業統計調査」，総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計，市区町村編)」
注：平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。

京都市の繊維産業製造品出荷額等の推移



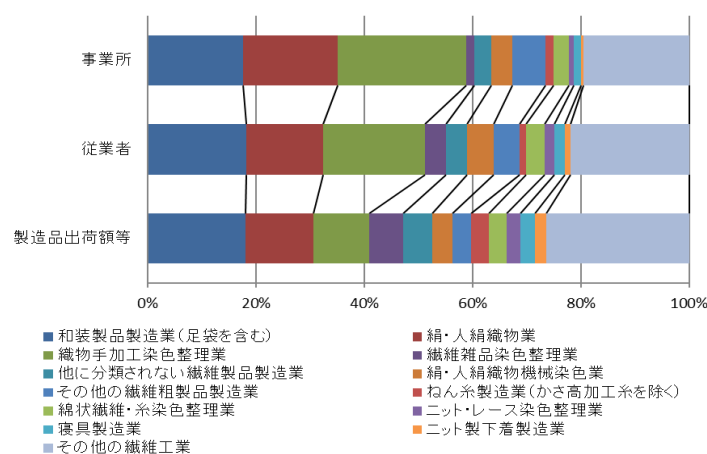
出典：経済産業省「工業統計調査」，総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計，市区町村編)」
注1：平成19年調査で調査項目を変更したため，前回の数値とは接続しない。
注2：平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。

京都市の繊維産業粗付加価値額の推移



出典：経済産業省「工業統計調査」，総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計，市区町村編)」
注1：平成19年調査で調査項目を変更したため，前回の数値とは接続しない。
注2：平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。

京都市の繊維産業の
主な産業(細分類)別事業所，従業者，製造品出荷額等の構成比

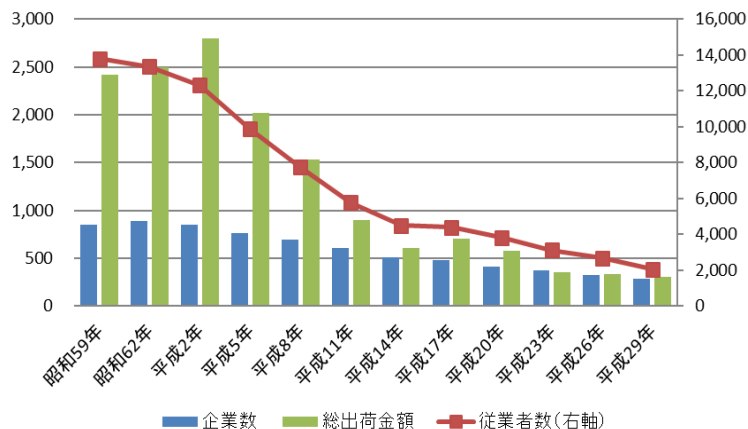


出典：京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ－3－(3) 繊維産業－②

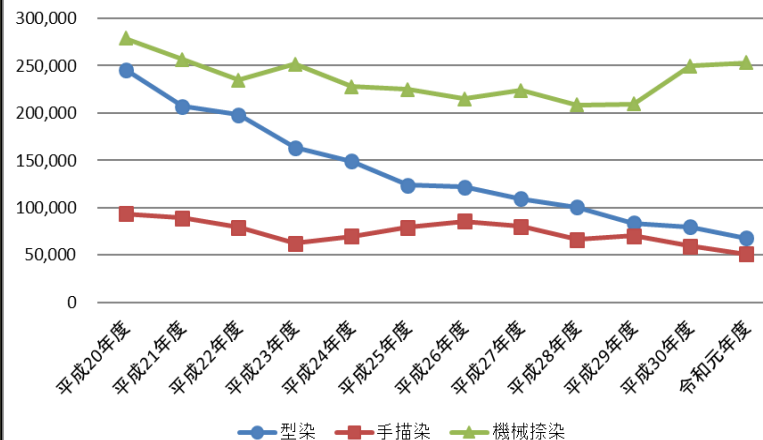
- ・平成29年の西陣機業の企業数は287所(対前回調査比△10.6%)，総出荷額は308億円(同△7.8%)，従業員数は2,050人(同△23.3%)である。
- ・令和元年度の京友禅の加工技術別生産数量は，型染が68,041反(対前年度比△14.6%)，手描染が51,054反(同△14.0%)，機械捺染が253,306反(同＋1.4%)である。

西陣機業の企業数，総出荷額，従業員数の推移



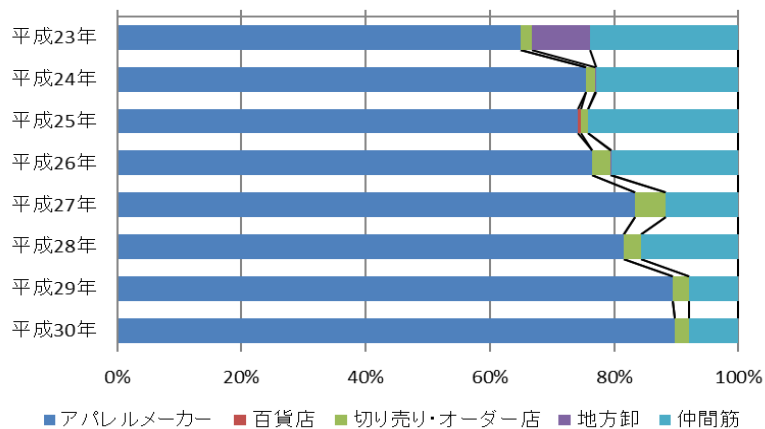
出典：第22次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」
注：織機台数は出機を含み，従業員数は市内出機を含む。

京友禅の加工技術別生産数量の推移



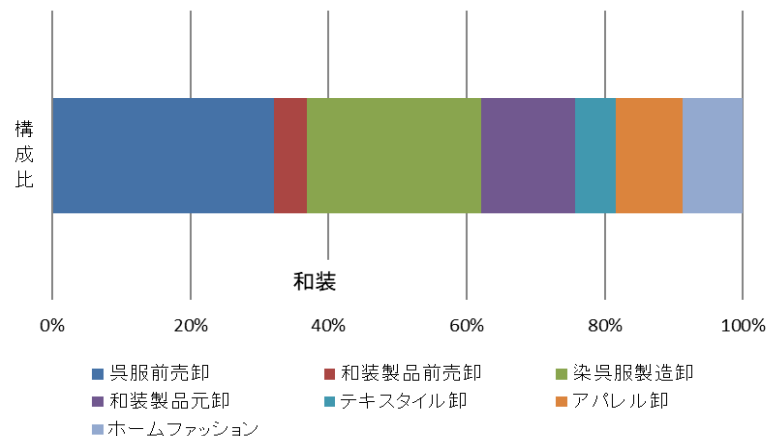
出典：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」再編加工

京プリント服地の販路別構成比の推移



出典：京都織商京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」
注：年は8月1日～翌7月31日

織物卸業業種別商社の割合

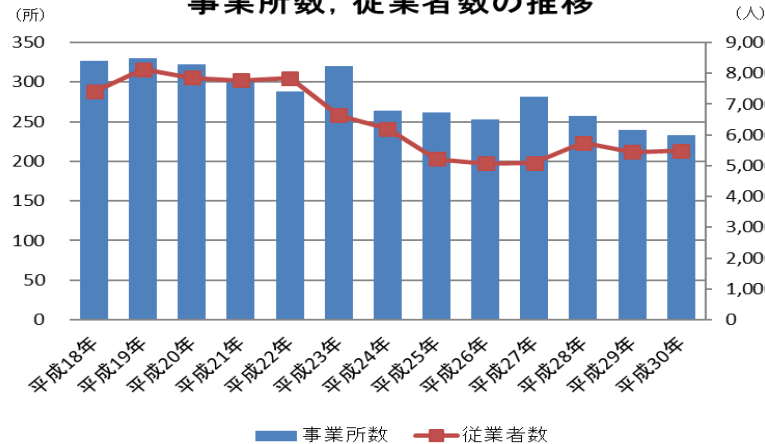


出典：京都織物卸商業組合「令和元年組合員の業態」

Ⅱ－3－(4) 印刷・同関連業

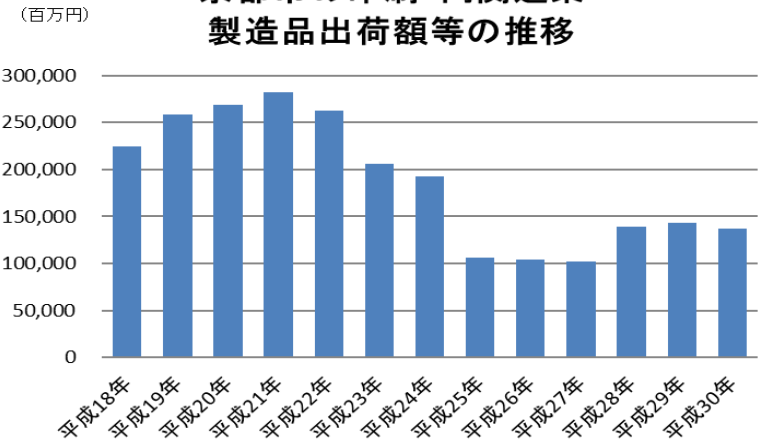
平成30年の京都市の印刷・同関連業の事業所数は233所(対前年比△2.9%)、従業者数は5,490人(同＋0.9%)、製造品出荷額等1,375億円(同△3.8%)、粗付加価値額503億円(同△8.6%)である。

京都市の印刷・同関連業
事業所数、従業者数の推移



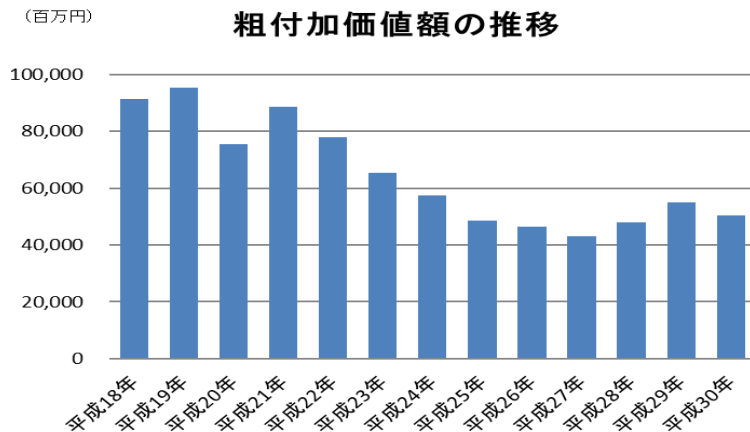
出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計, 市区町村編)」

京都市の印刷・同関連業
製造品出荷額等の推移



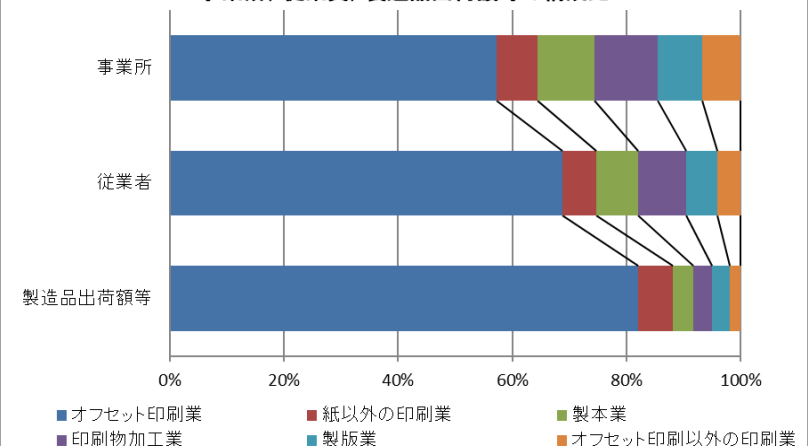
出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計, 市区町村編)」
注:平成19年調査で調査項目を変更したため、前回の数値とは接続しない。

京都市の印刷・同関連業
粗付加価値額の推移



出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計, 市区町村編)」
注:平成19年調査で調査項目を変更したため、前回の数値とは接続しない。

京都市の印刷・同関連業(細分類)の
事業所、従業員、製造品出荷額等の構成比

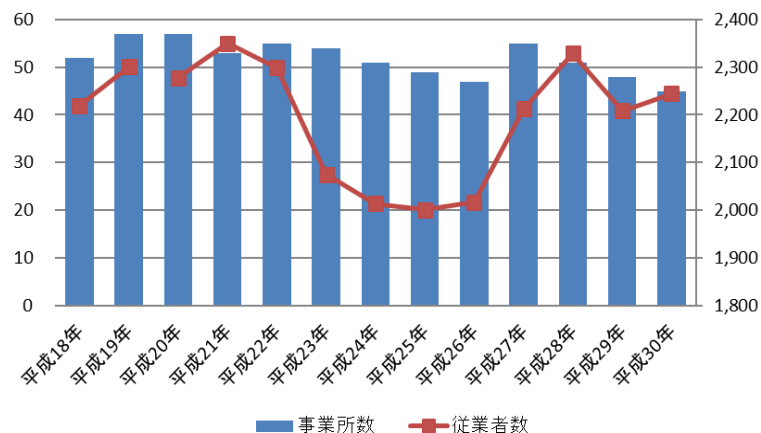


出典:京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ－3－(5)化学工業

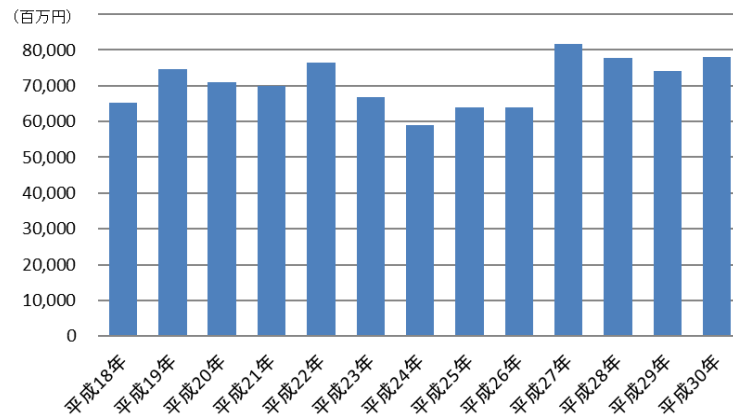
平成30年の京都市の化学工業の事業所数は45所(対前年比△6.3%)、従業者数は2,245人(同＋1.7%)、製造品出荷額等780億円(同＋5.1%)、粗付加価値額349億円(同＋9.1%)である。

京都市の化学工業事業所数，従業者数の推移



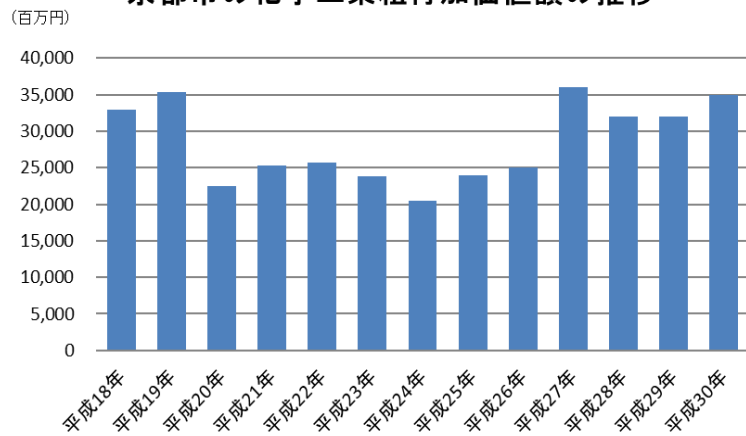
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計，市区町村編)」
注：平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。

京都市の化学工業製造品出荷額等の推移



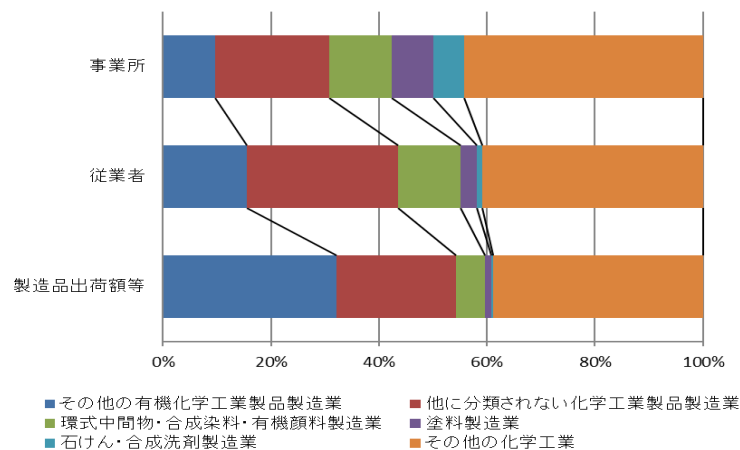
出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計，市区町村編)」
注1：平成19年調査で調査項目を変更したため，前回の数値とは接続しない。
注2：平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。

京都市の化学工業粗付加価値額の推移



出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計，市区町村編)」
注1：平成19年調査で調査項目を変更したため，前回の数値とは接続しない。
注2：平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。

京都市の化学工業の
主な産業(細分類)別事業所，従業者，製造品出荷額等の構成比

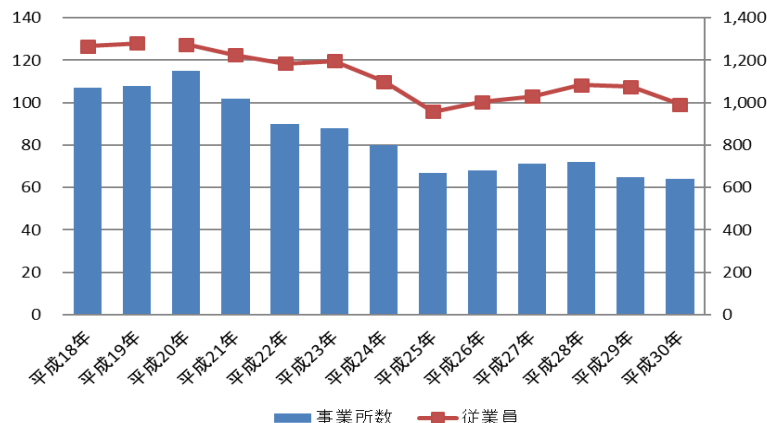


出典：京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ－3－(6) 窯業・土石製品製造業

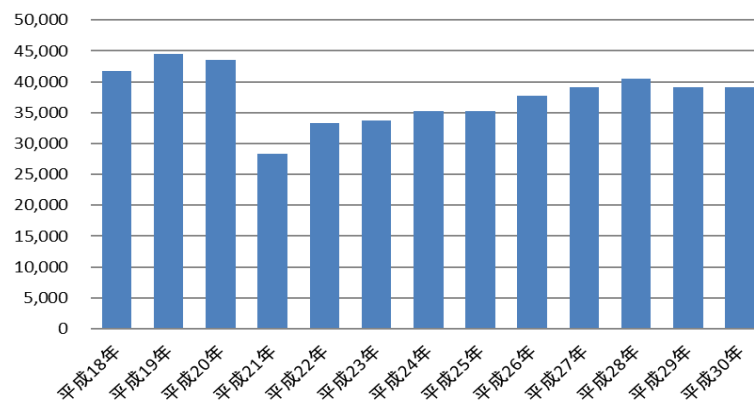
平成30年の京都市の窯業・土石製品製造業の事業所数は64所(対前年比△1.5%)，従業者数は997人(同△7.7%)，製造品出荷額等390億円(同△0.2%)，粗付加価値額264億円(同△0.1%)である。

京都市の窯業・土石製品製造業
事業所数，従業員数の推移



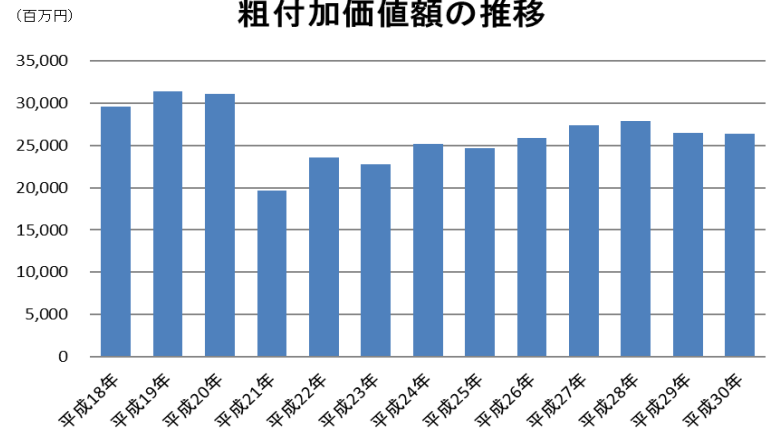
出典：経済産業省「工業統計調査」，総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計，市区町村編)」
注：平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。

京都市の窯業・土石製品製造業
製造品出荷額等の推移



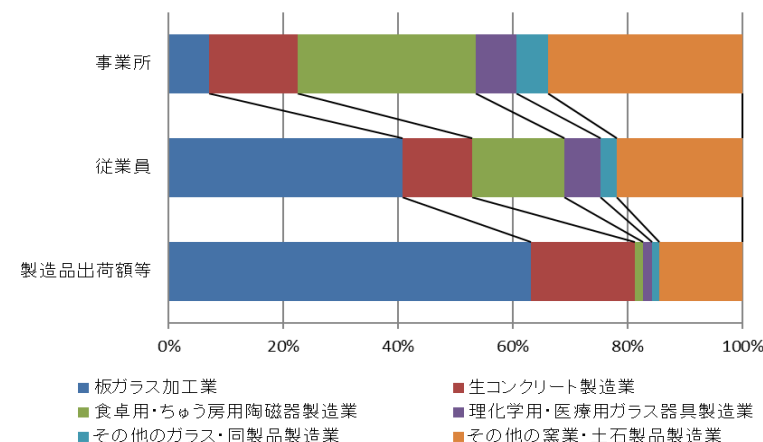
出典：経済産業省「工業統計調査」，総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計，市区町村編)」
注1：平成19年調査で調査項目を変更したため，前回の数値とは接続しない。
注2：平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。

京都市の窯業・土石製品製造業
粗付加価値額の推移



出典：経済産業省「工業統計調査」，総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計，市区町村編)」
注1：平成19年調査で調査項目を変更したため，前回の数値とは接続しない。
注2：平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。

京都市の窯業・土石製品製造業の
主な産業(細分類)別事業所，従業員，製造品出荷額等の構成比

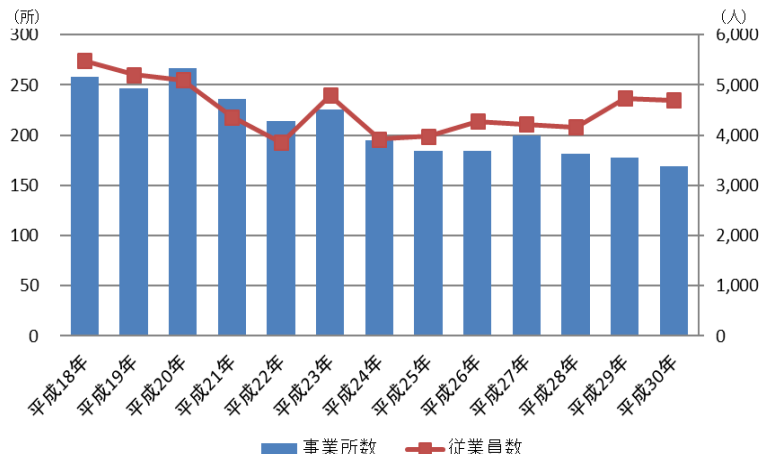


出典：京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ－3－(7)金属製造業

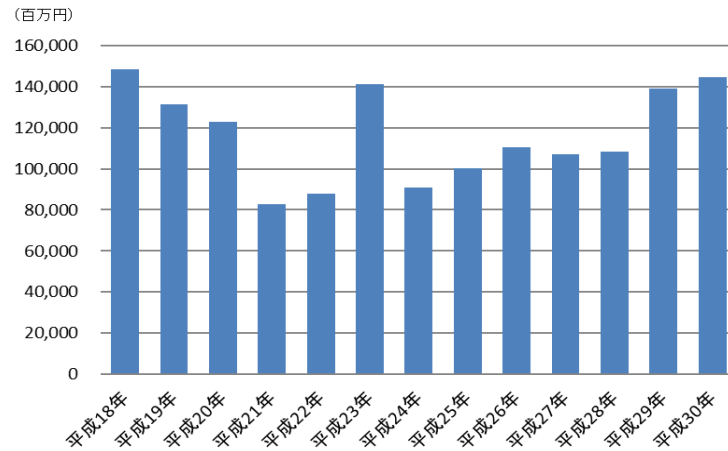
平成30年の京都市の金属製造業の事業所数は169所(対前年比△5.1%)、従業者数は4,694人(同△0.9%)、製造品出荷額等1,446億円(同+4.1%)、粗付加価値額450億円(同+15.8%)である。

京都市の金属製造業事業所数、従業員数の推移



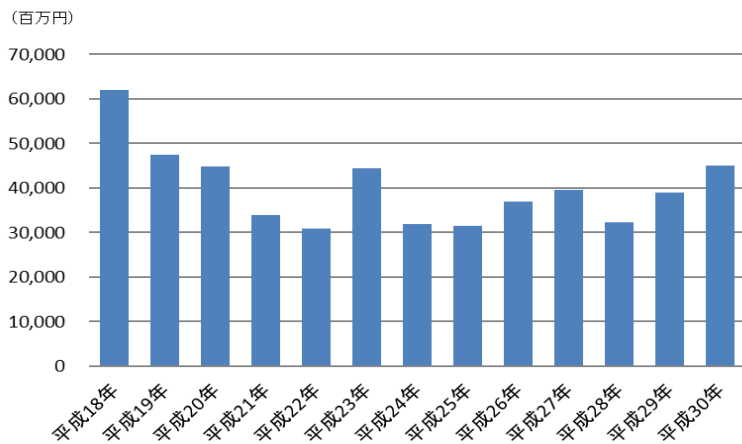
出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」

京都市の金属製造業製造品出荷額等の推移



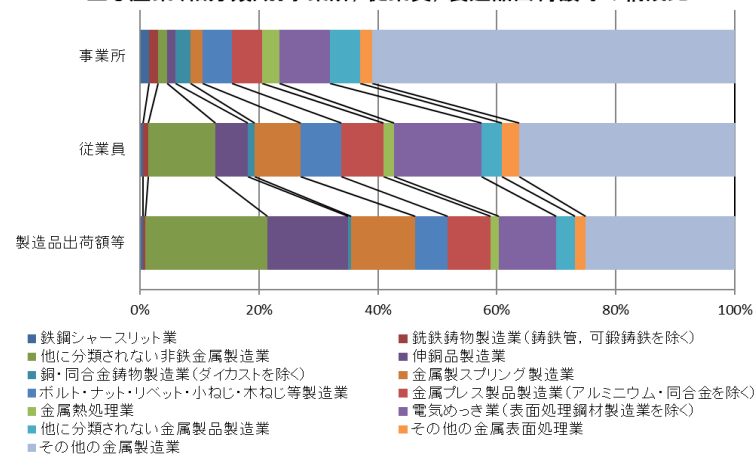
出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注:平成19年調査で調査項目を変更したため、前回の数値とは接続しない。

京都市の金属製造業粗付加価値額の推移



出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注:平成19年調査で調査項目を変更したため、前回の数値とは接続しない。

京都市の金属製造業の
主な産業(細分類)別事業所、従業員、製造品出荷額等の構成比

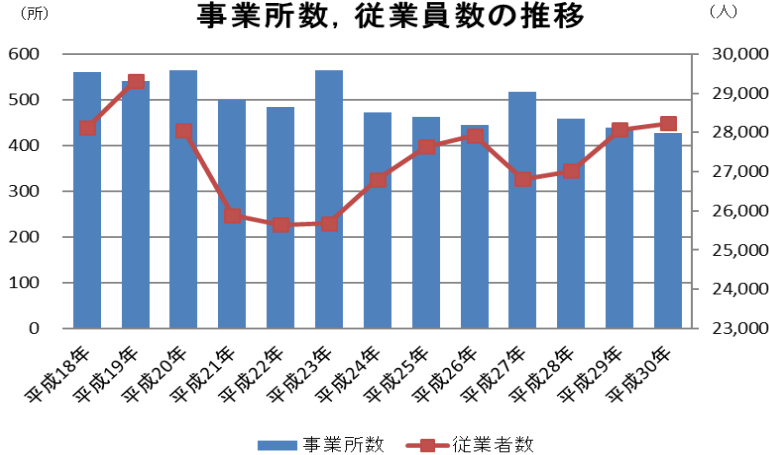


出典:京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ－3－(8) 機械器具製造業

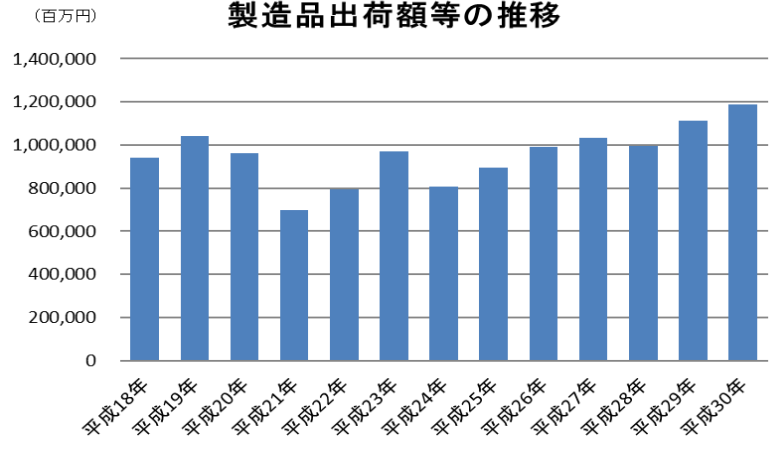
平成30年の京都市の機械器具製造業の事業所数は428所(対前年比△2.3%)、従業者数は28,226人(同＋0.6%)、製造品出荷額等1兆1,885億円(同＋6.8%)、粗付加価値額5,149億円(同＋7.2%)である。

京都市の機械器具製造業
事業所数、従業員数の推移



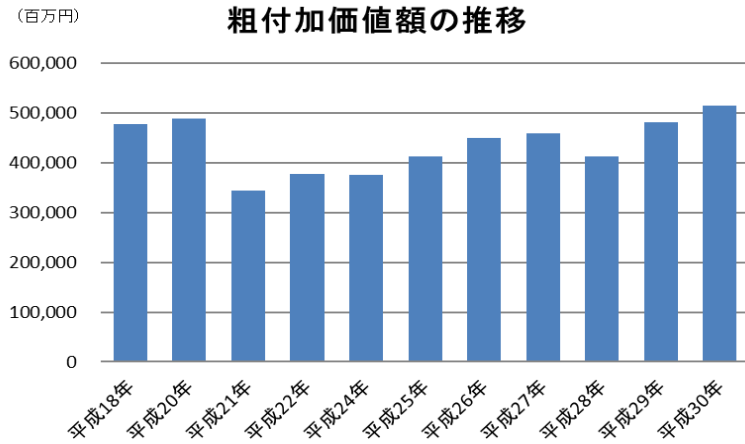
出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注:平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

京都市の機械器具製造業
製造品出荷額等の推移



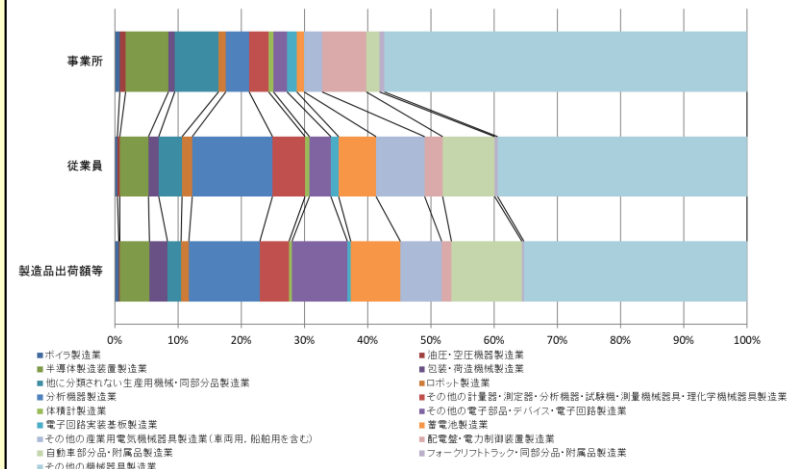
出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注1:平成19年調査で調査項目を変更したため、前回の数値とは接続しない。
注2:平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

京都市の機械器具製造業
粗付加価値額の推移



出典:経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査(製造業集計、市区町村編)」
注1:平成19年調査で調査項目を変更したため、前回の数値とは接続しない。
注2:平成20年調査で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

京都市の機械器具製造業
主な産業(細分類)別事業所、従業員、製造品出荷額等の構成比

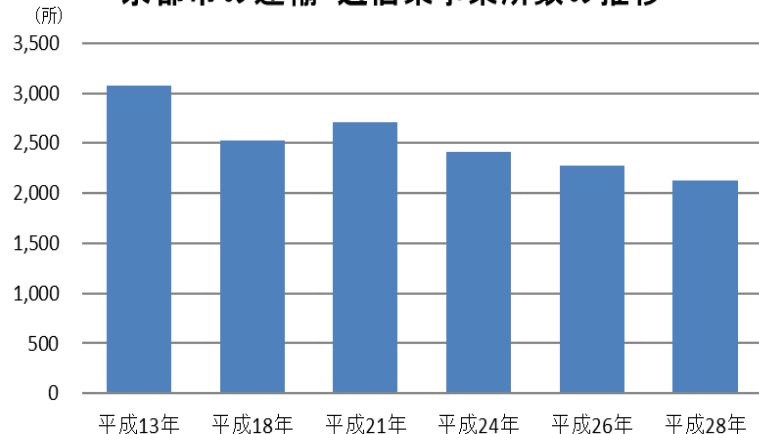


出典:京都市「平成28年経済センサス活動調査 製造業に関する集計(京都市集計結果)」

Ⅱ－４ 運輸・通信業

平成28年の京都市の運輸・通信業の事業所数は2,121所(対前回調査比△6.6%)、従業者数は34,664人(同△6.2%)であり、全国平均と比べ総事業所に占める従業者数の割合が低い。

京都市の運輸・通信業事業所数の推移

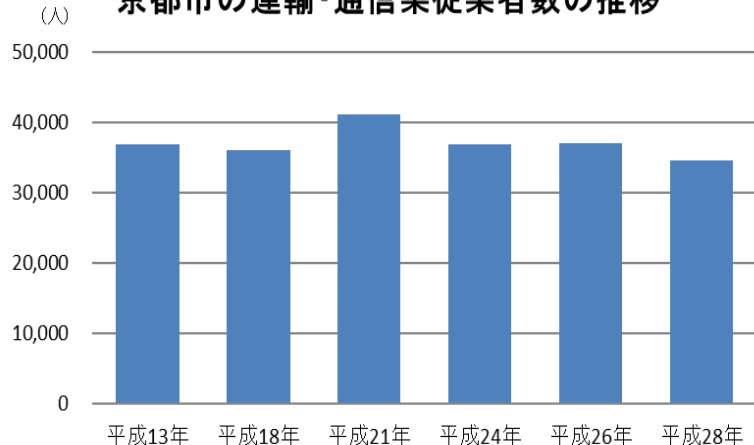


出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。

注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。

京都市の運輸・通信業従業者数の推移

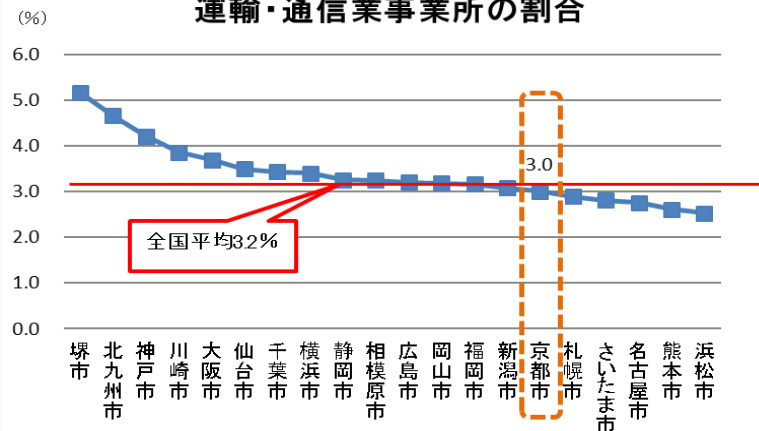


出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。

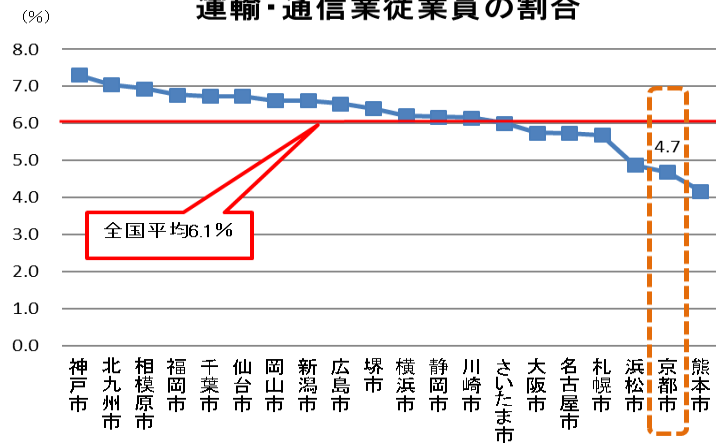
注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。

政令市の総事業所に占める 運輸・通信業事業所の割合



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

政令市の総事業所に占める 運輸・通信業従業員の割合

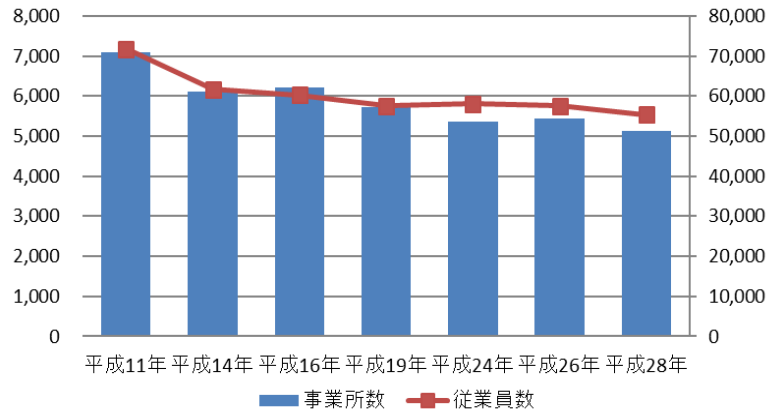


出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ－５－（１）卸売業－①

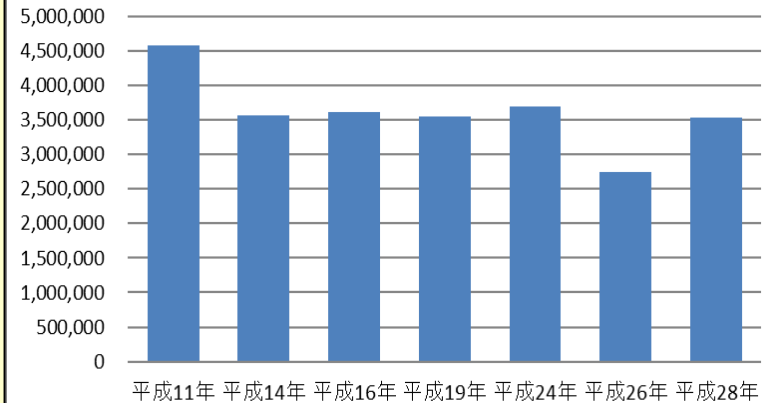
- ・平成28年の京都市の卸売業の事業所数は5,129所、従業者数は55,368人、年間商品販売額は3兆5,336億55百万円である。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める卸売業事業所の割合は7.3%，従業者の割合は7.6%で、全国平均と比べ事業所の割合が高い。

京都市の卸売業事業所数、従業者数の推移



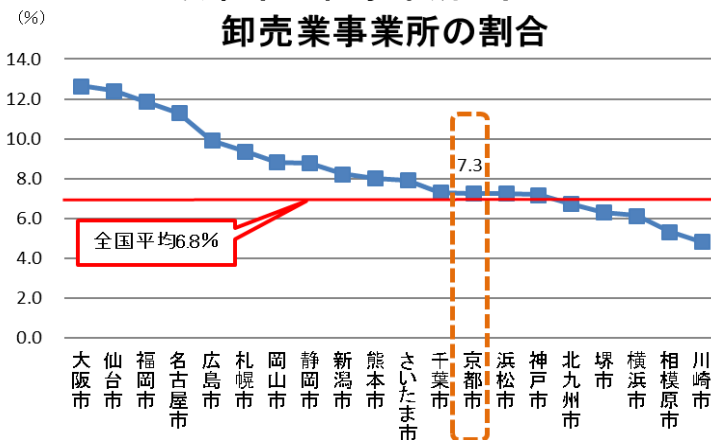
出典：京都市「京都市の商業 平成26年商業統計調査結果報告」、総務省統計局「経済センサス基礎調査」
「経済センサス活動調査」
注：平成24年の数値は、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（卸売業、小売業に関する集計）」を独自集計したものであり、前後の数値は厳密には接続しない。

京都市の卸売業年間商品販売額の推移



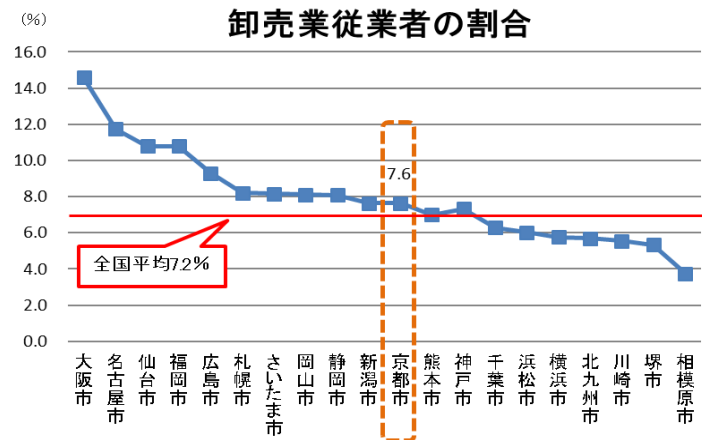
出典：京都市「京都市の商業 平成26年商業統計調査結果報告」、総務省統計局「経済センサス基礎調査」
「経済センサス活動調査」
注：平成24年の数値は、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（卸売業、小売業に関する集計）」を独自集計したものであり、前後の数値は厳密には接続しない。

政令市の総事業所に占める
卸売業事業所の割合



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

政令市の総事業所に占める
卸売業従業者の割合

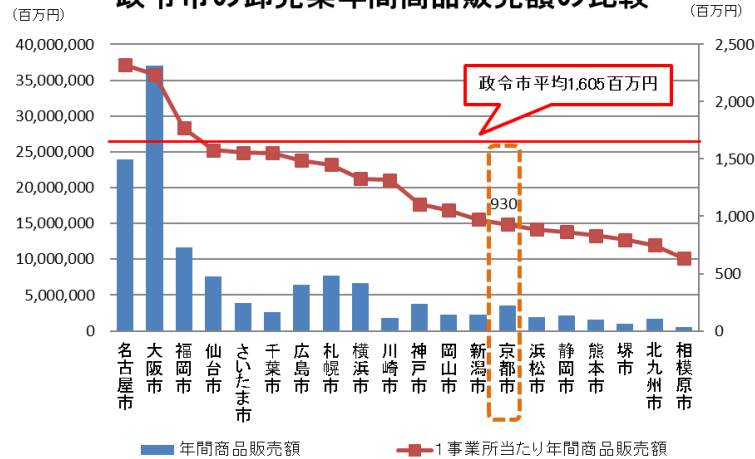


出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ－5－(1) 卸売業－②

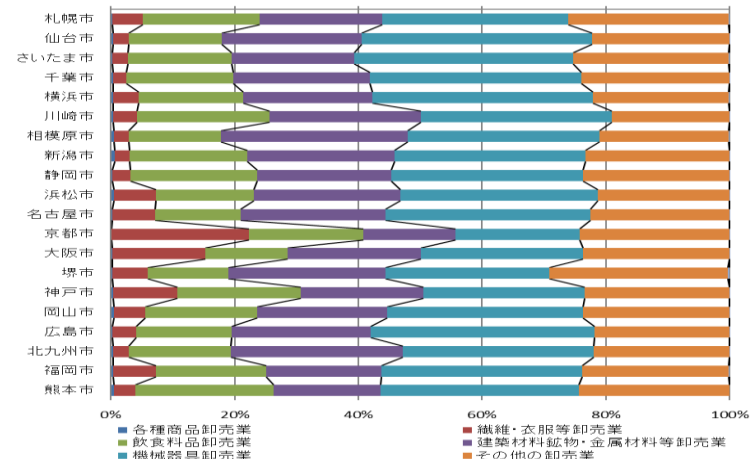
- ・平成28年の京都市の1事業所当たりの年間商品販売額は9億円で、政令市平均と比べおよそ6割程度の規模である。
- ・令和元年の中央卸売市場第一市場の総取扱高は1,012億円(対前年比△7.4%)、中央卸売市場第二市場の総取扱高は133億円(同+3.0%)である。

政令市の卸売業年間商品販売額の比較



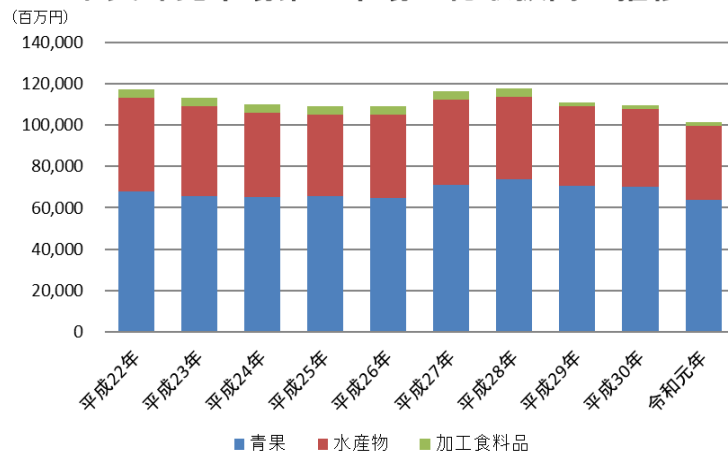
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

政令市の卸売業事業所の業種別構成比



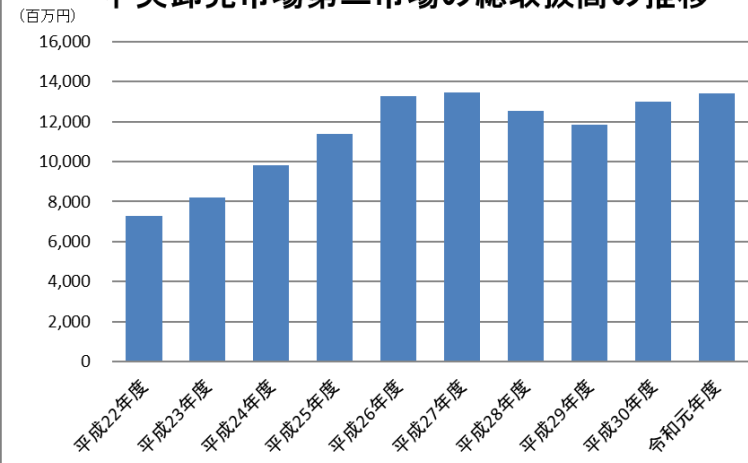
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

中央卸売市場第一市場の総取扱高の推移



出典：京都市中央卸売市場第一市場「市場年報」

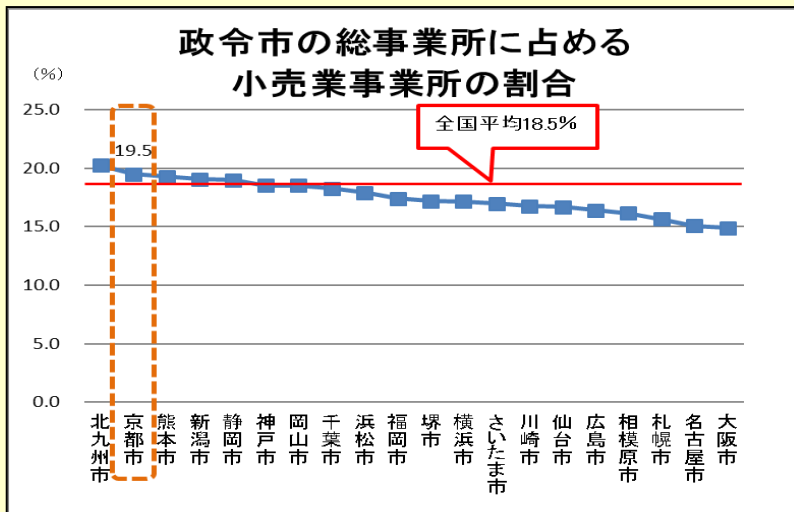
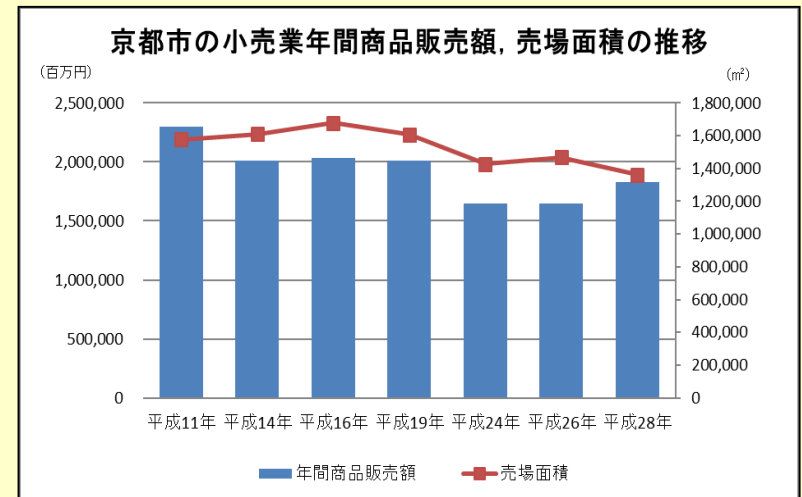
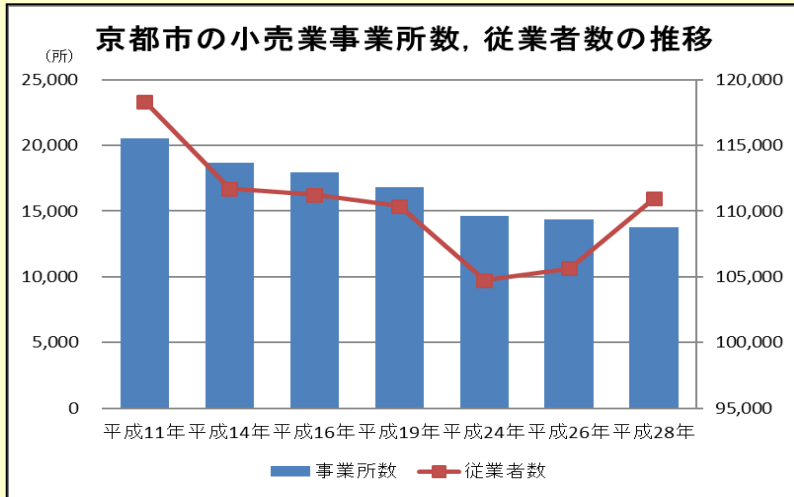
中央卸売市場第二市場の総取扱高の推移



出典：京都市中央卸売市場第二市場「市場年報」

Ⅱ－5－(2) 小売業－①

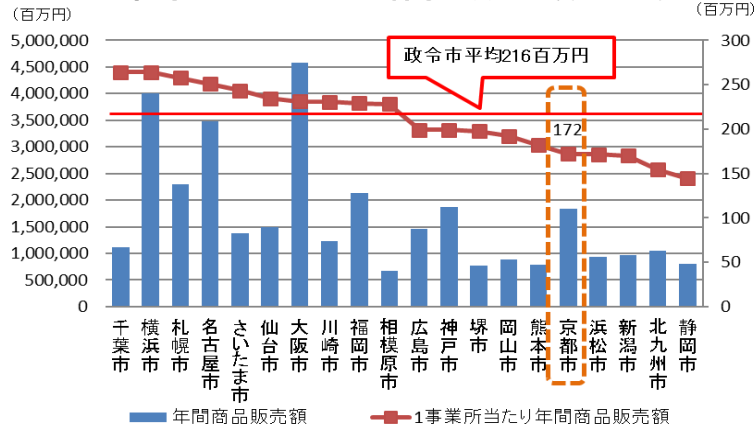
- ・平成28年の京都市の小売業の事業所数は13,765所、従業者数は113,684人、年間商品販売額は1兆8,295億円である。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める小売業事業所の割合は19.5%、従業者の割合は15.1%で、いずれも全国平均と比べ高い。



Ⅱ－5－(2) 小売業－②

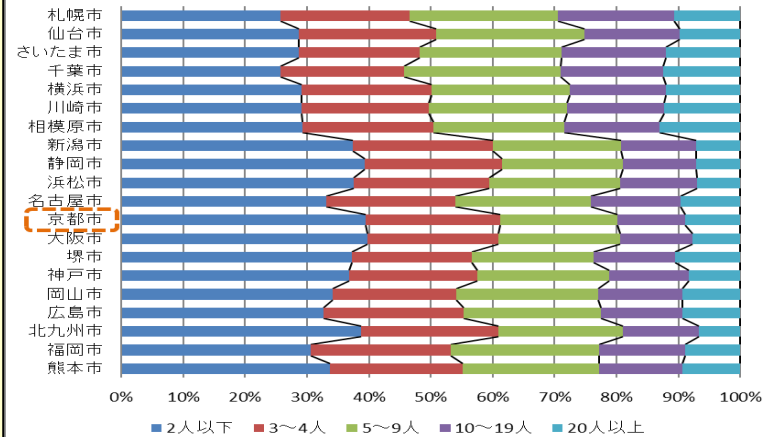
- ・平成28年の京都市の小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は1億72百万円で、政令市平均と比べ約8割程度の規模である。
- ・平成28年の京都市の小売業は、2人以下の事業所が39.5%、3～4人の事業所が21.8%と、他の政令市と比べ小規模な小売店が多い。

政令市の小売業年間商品販売額の比較



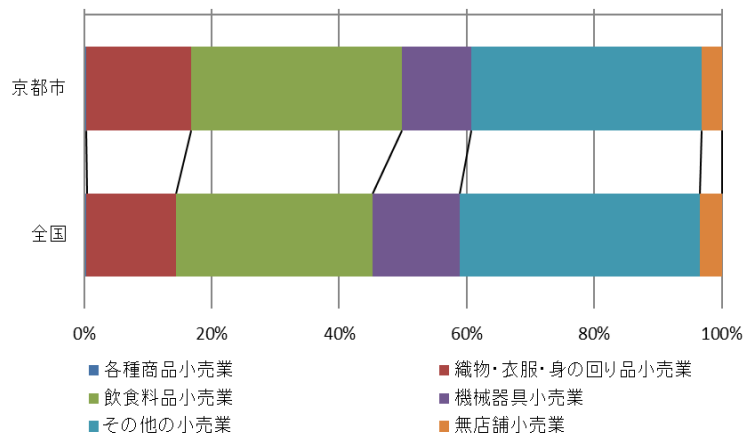
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

政令市の小売業事業所の従業員規模別の構成比



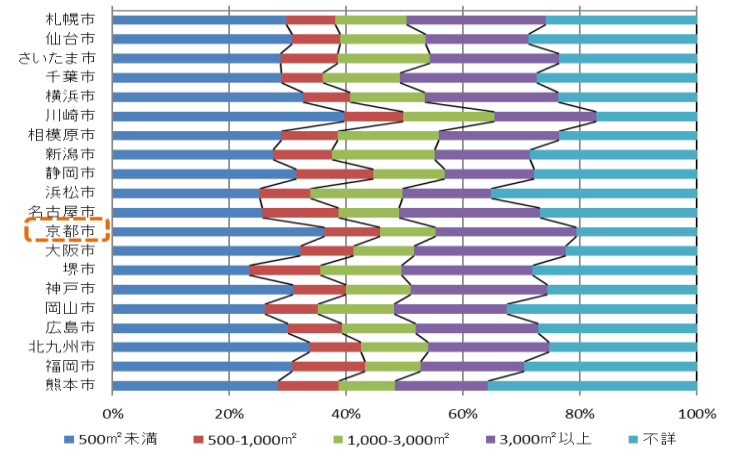
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

小売業の業種（中分類）別事業所の構成比



出典：京都市「平成28年経済センサス活動調査 卸売業・小売業に関する集計（京都市集計結果）」
総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

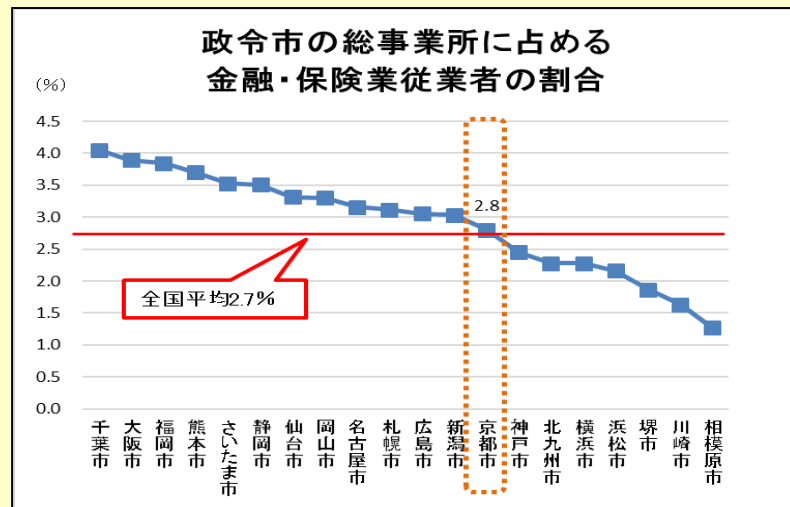
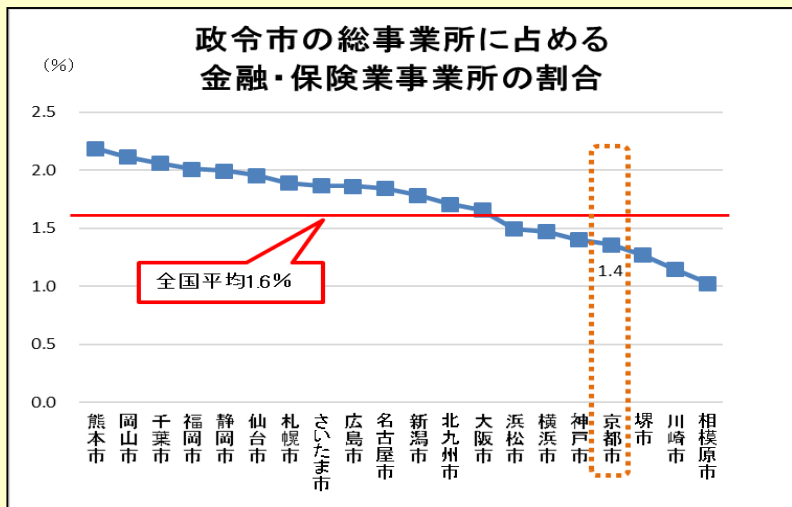
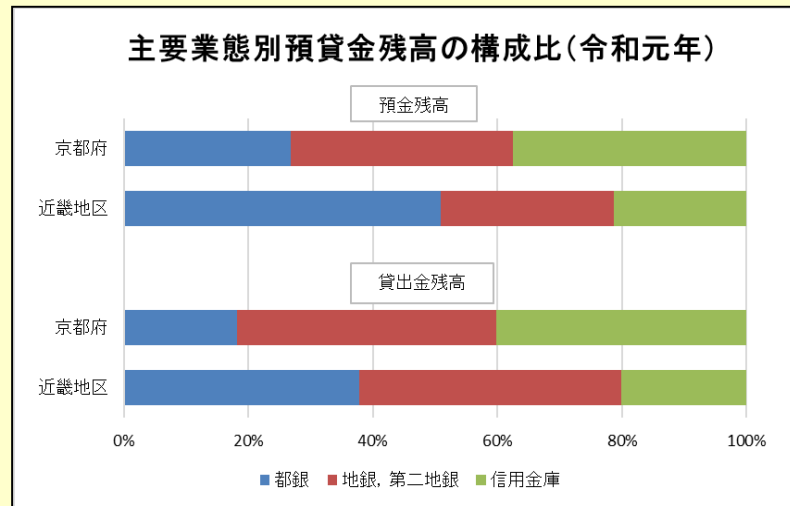
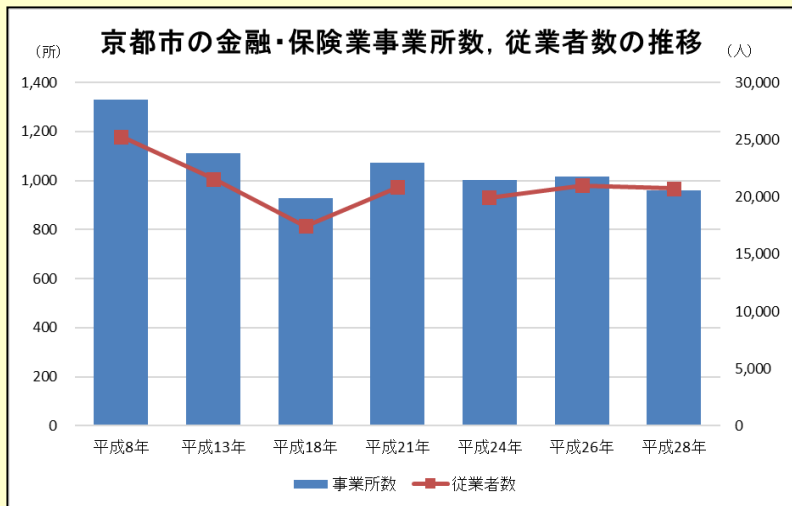
政令市の売場面積規模別販売額の構成比



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査 卸売業、小売業に関する集計（都道府県表）」
注1：売場面積の「不詳」は、売場面積を調査していない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所をいう。
注2：個人事業主は含まない。

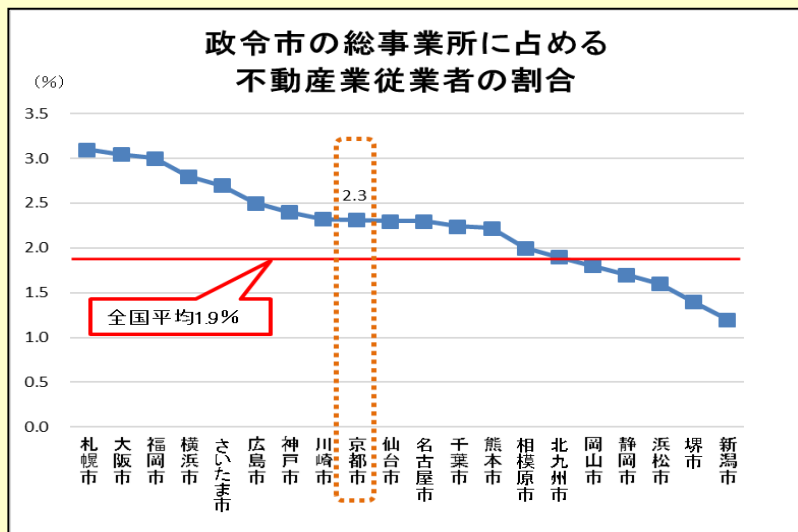
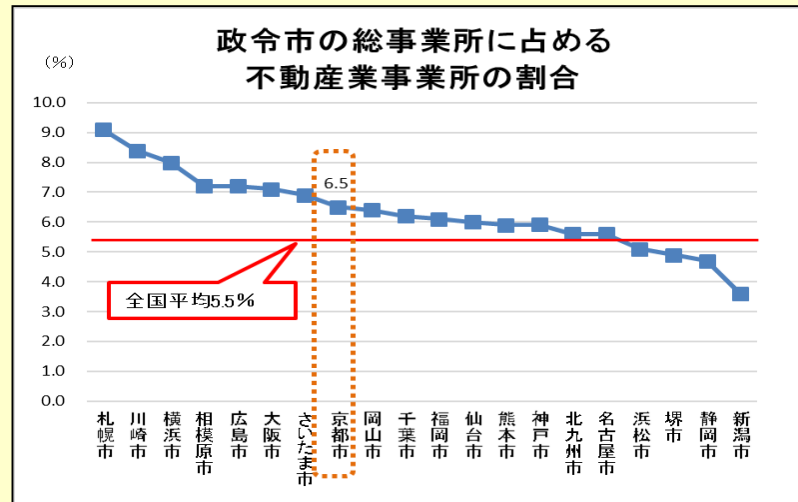
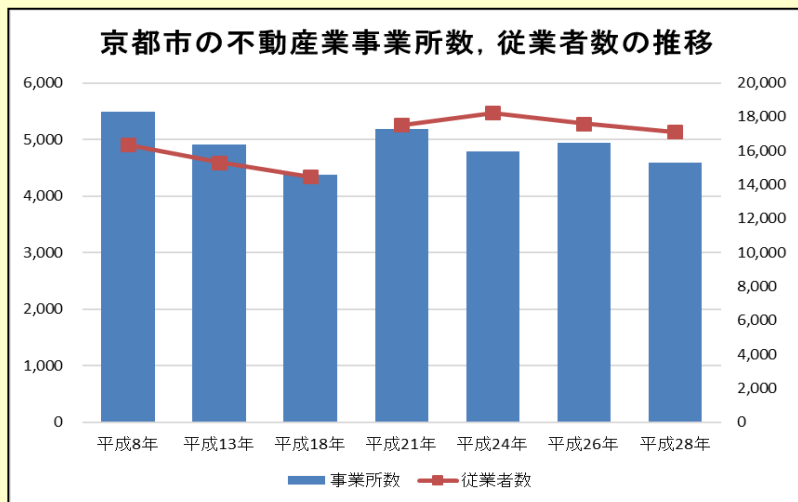
Ⅱ－6 金融・保険業

- ・平成28年の京都市の金融・保険業の事業所数は959所(対前回調査比△5.7%)、従業者数は20,731人(同△1.4%)である。
- ・令和元年末の金融機関の預金残高及び貸出金残高は、京都府内では、預金残高は信用金庫が、貸出金残額は地銀、第二地銀の割合が高く、近畿地方全体では、預金残額は都銀が、貸出金残額は地銀、第二地銀の割合が高い。



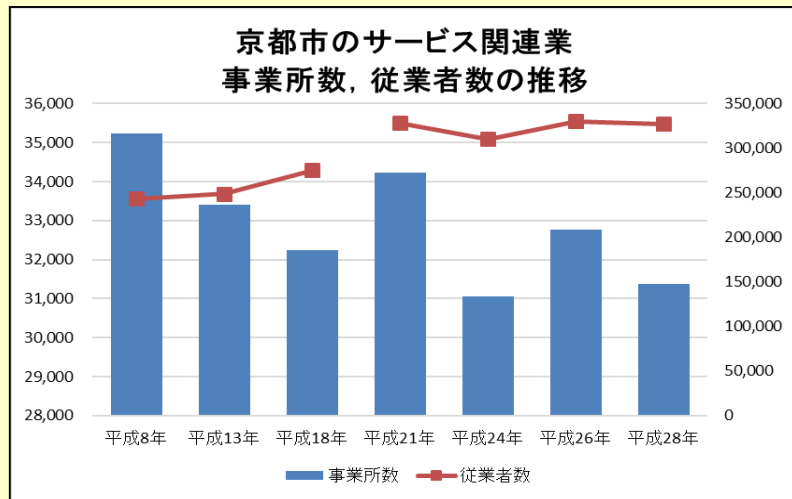
Ⅱ－７ 不動産業

- ・平成28年の京都市の不動産業の事業所数は4,593所(対前回調査比△7.0%), 従業者数は17,109人(同△2.8%)である。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める不動産業の事業所の割合は6.5%, 従業者の割合は2.3%で、いずれも全国平均と比べ高い。



Ⅱ-8 サービス関連業①

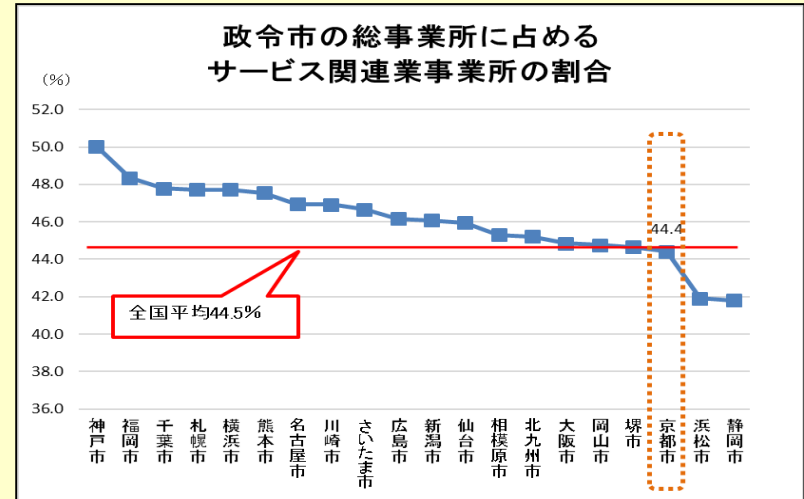
- ・平成28年の京都市のサービス関連業の事業所数は31,397所(対前回調査比△4.2%)、従業者数は327,473人(同△0.8%)である。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占めるサービス関連業の事業所の割合は44.4%、従業者の割合は44.3%で、全国平均と比べ従業者の割合が高い。



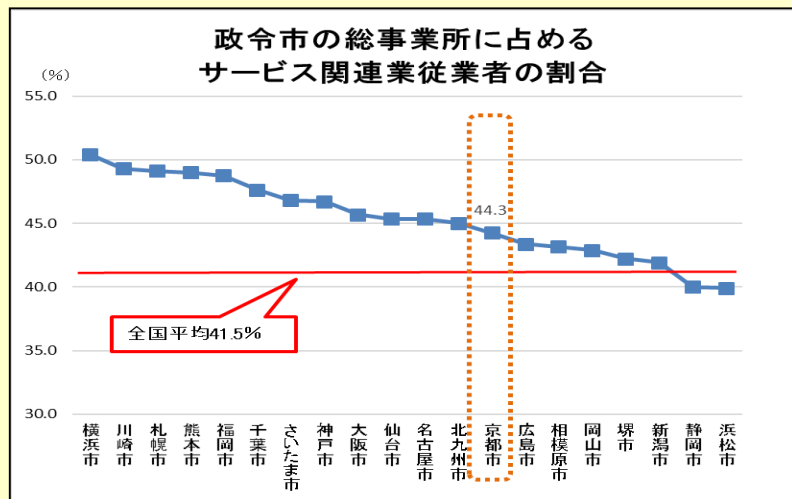
出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査結果」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。

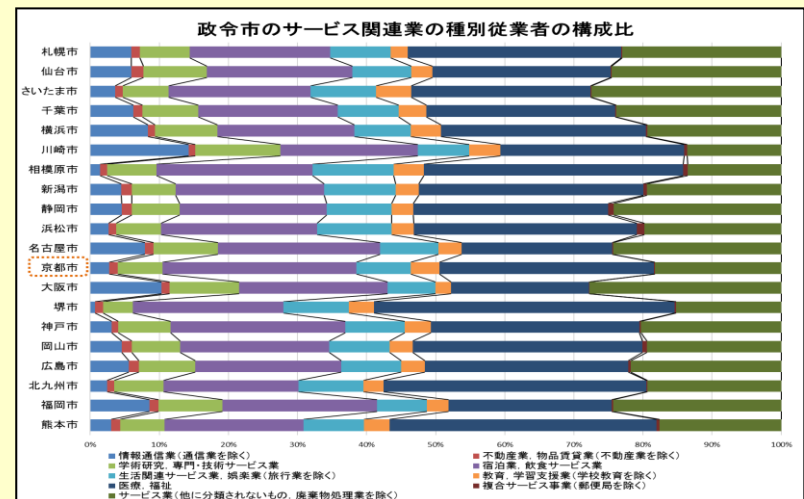
注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



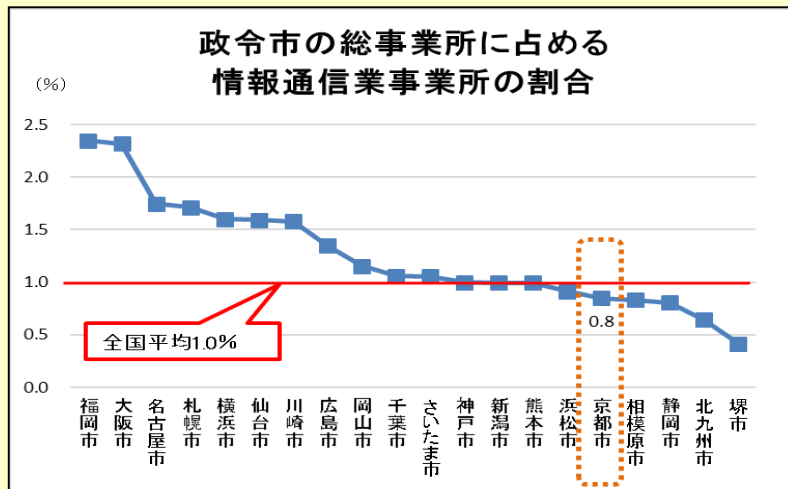
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



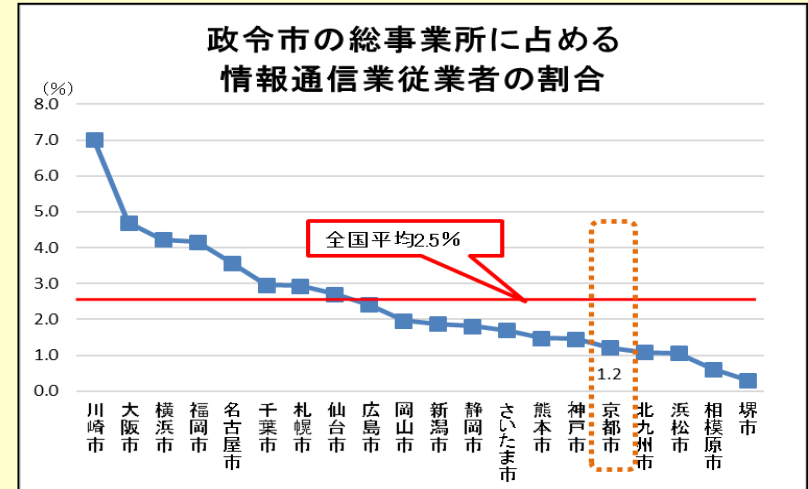
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ－８ サービス関連業－②

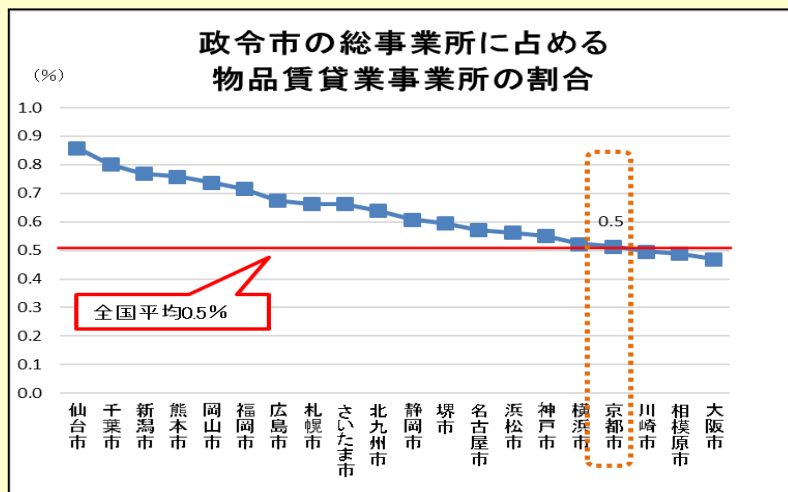
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める情報通信業の事業所の割合は0.8%，従業員の割合は1.2%で，全国平均と比べ従業員の割合は低い。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める物品賃貸業の事業所の割合は0.5%，従業員の割合は0.5%で，いずれも全国平均と比べほぼ同水準である。



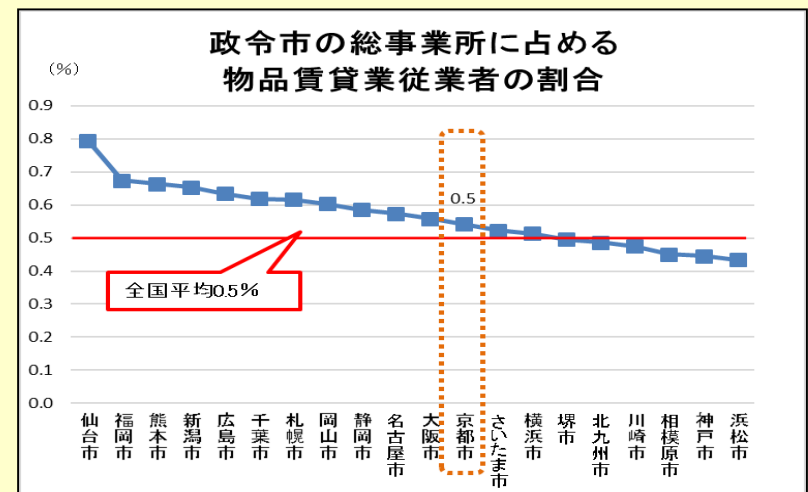
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



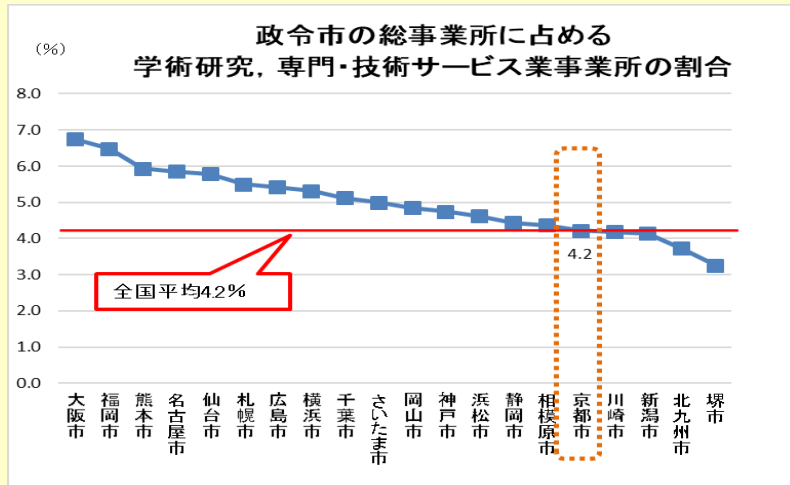
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



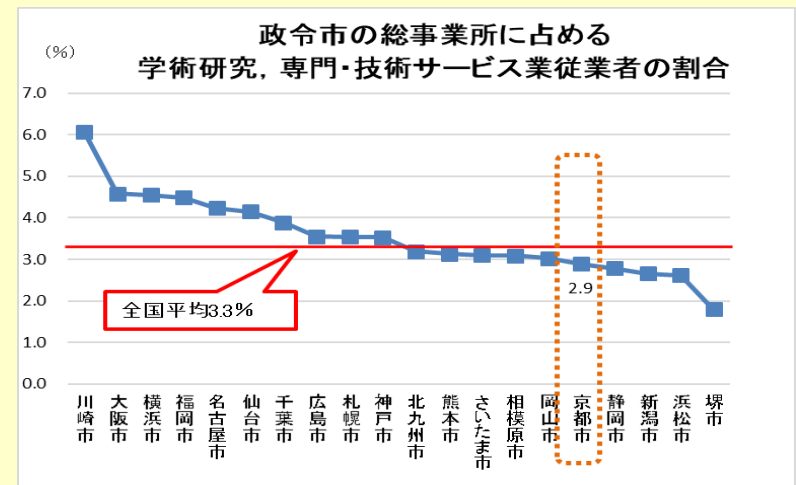
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ－８ サービス関連業－③

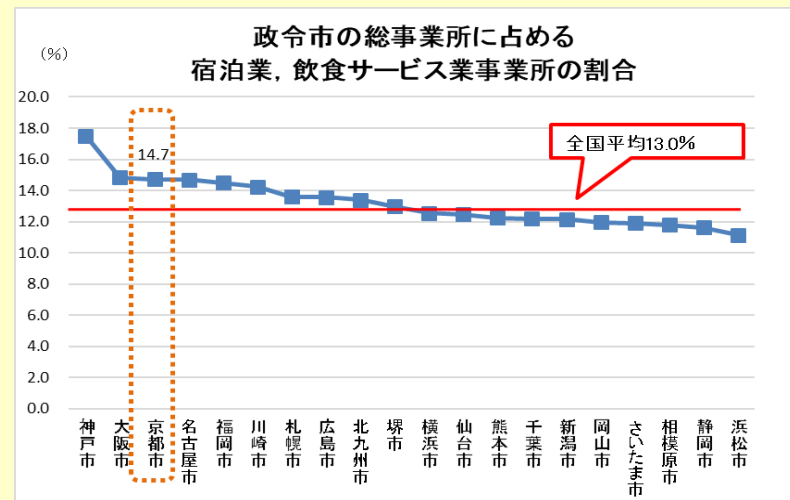
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める学術研究，専門・技術サービス業の事業所の割合は4.2%，従業員の割合は2.9%で，全国平均と比べ従業員の割合は低い。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める宿泊業，飲食サービス業の事業所の割合は14.7%，従業員の割合は12.4%で，従業員の割合は政令市中1位である。



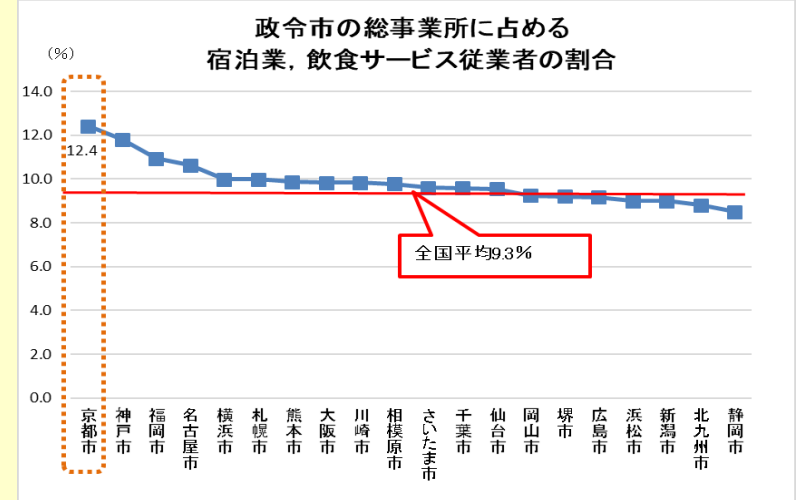
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



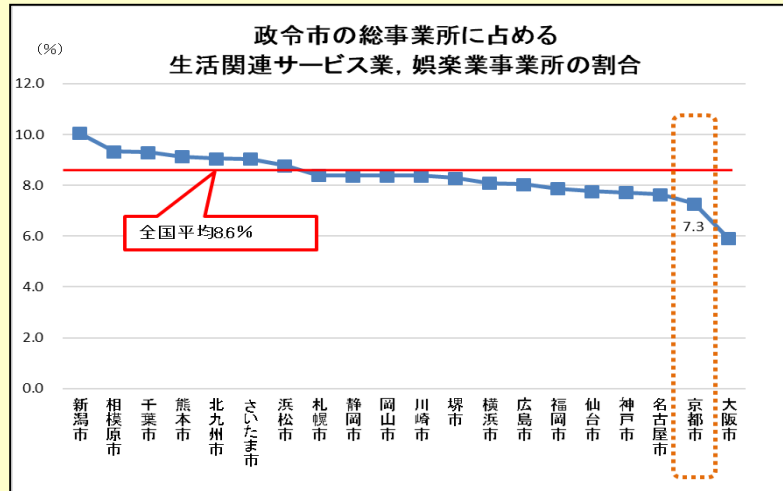
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



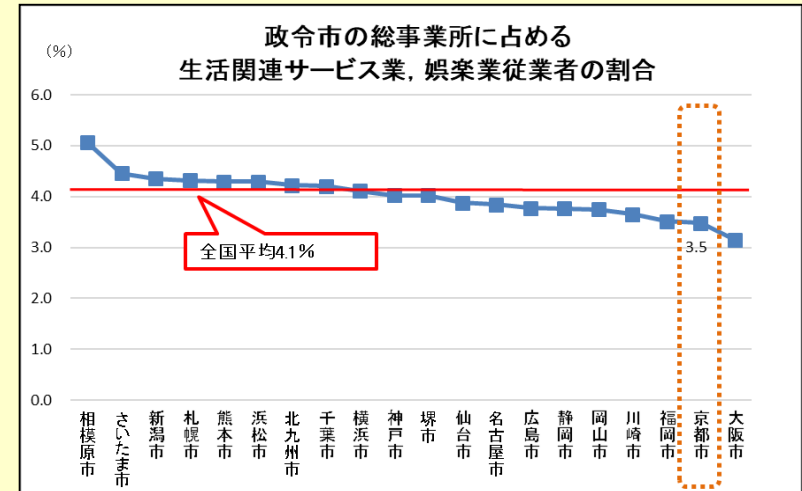
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ－８ サービス関連業－④

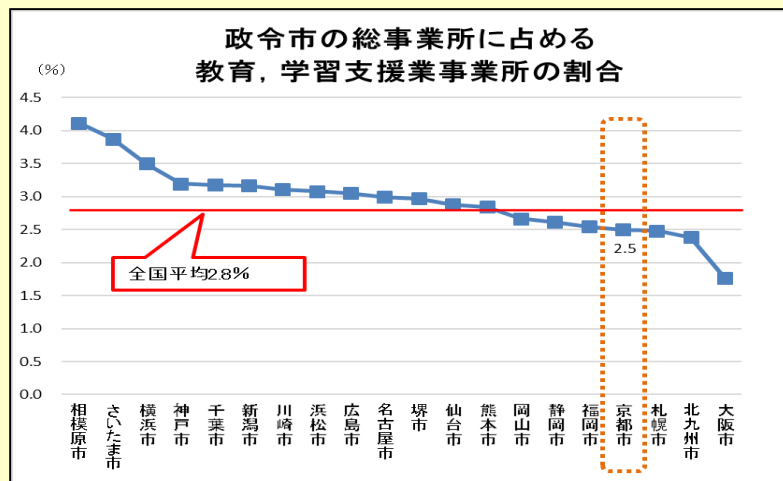
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める生活関連サービス業、娯楽業の事業所の割合は7.3%、従業者の割合は3.5%で、全国平均と比べ事業所の割合が低い。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める教育、学習支援業の事業所の割合は2.5%、従業者の割合は1.8%で、全国平均と比べ従業者の割合は高い。



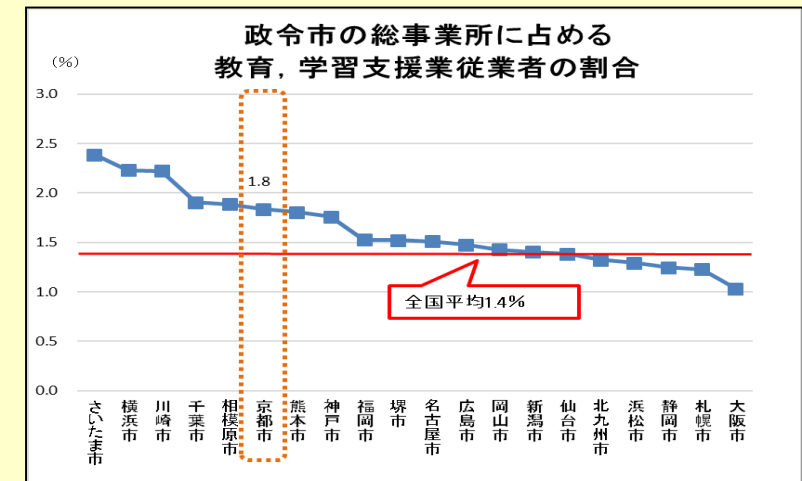
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



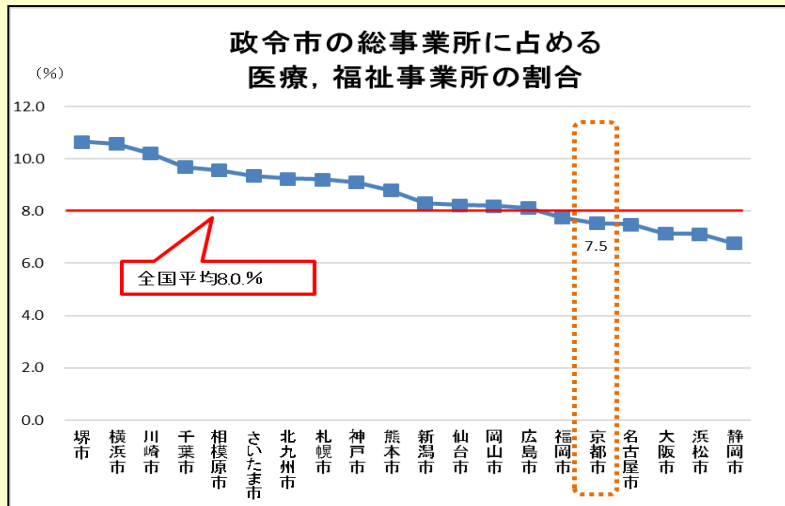
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



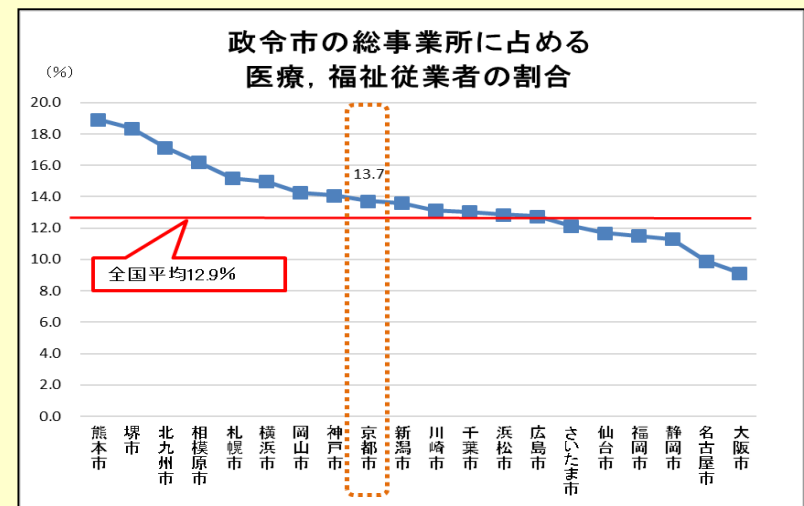
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ－８ サービス関連業－⑤

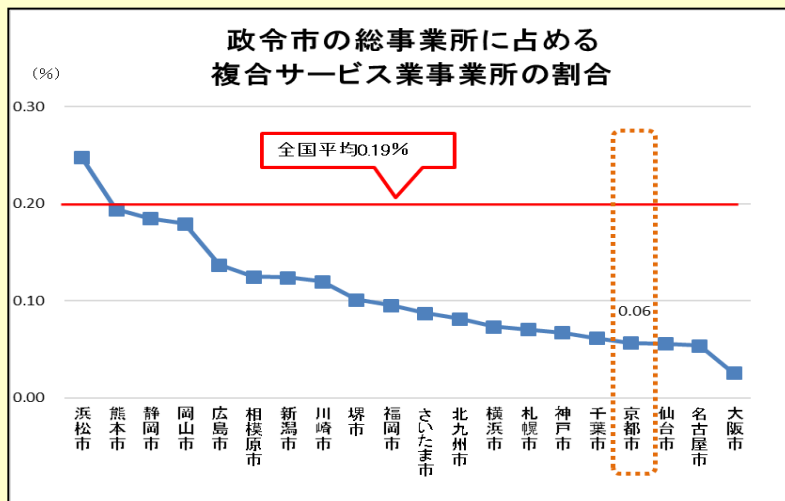
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める医療、福祉の事業所の割合は7.5%，従業員の割合は13.7%で，全国平均と比べ従業員の割合が高い。
- ・平成28年の京都市の総事業所に占める複合サービス業の事業所の割合は0.06%，従業員の割合は0.06%で，いずれも全国平均と比べ低い。



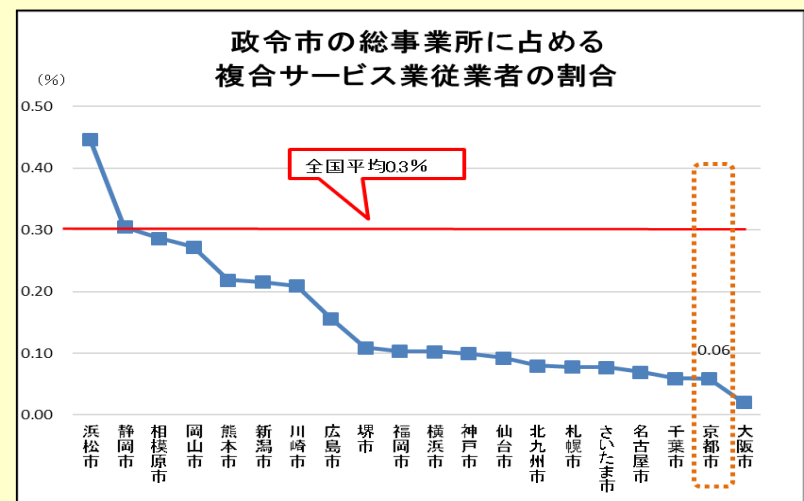
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



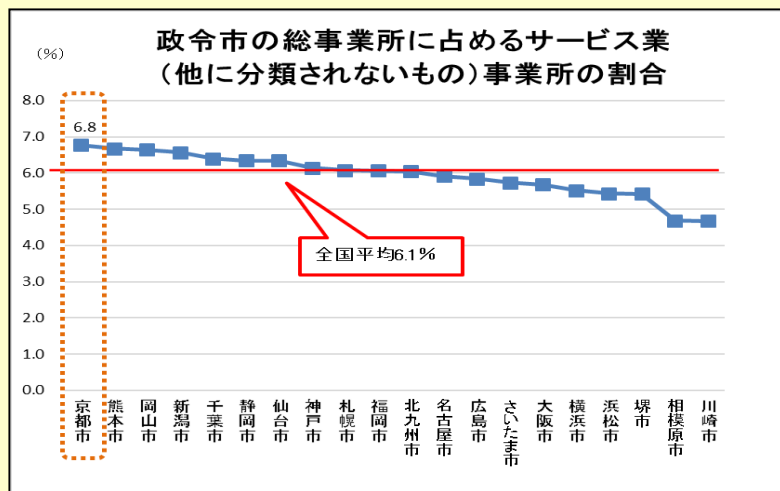
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



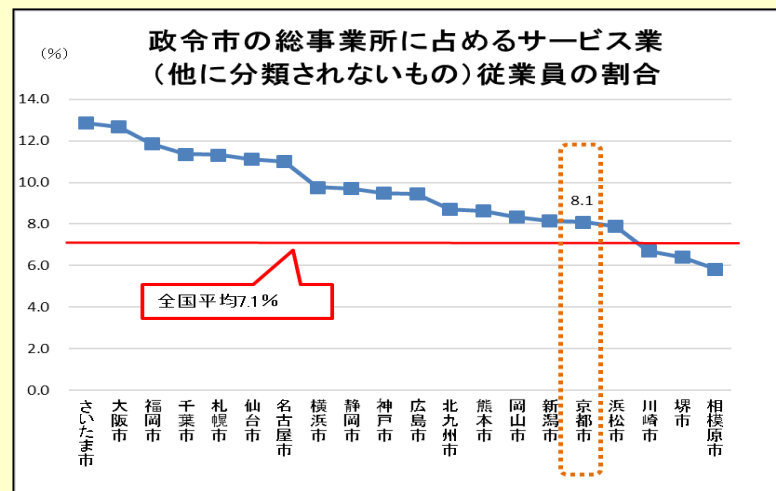
出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」

Ⅱ－８ サービス関連業－⑥

平成28年の京都市の総事業所に占めるサービス業（他に分類されないもの）の事業所の割合は6.8%，従業員の割合は8.1%で，事業所の割合は政令市中1位である。



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」



出典：総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」